

目次

財務レビュー	22
連結財務諸表	26
連結貸借対照表	26
連結損益計算書	28
連結資本勘定変動計算書	29
連結キャッシュ・フロー計算書	30
連結財務諸表注記	31
独立監査人の監査報告書	51
要約財務データ	52
株式データ	53

財務レビュー

経営成績

概況

2004年3月31日に終了した年度において、セコム(株)および子会社(以下“当社”)は、セキュリティサービスを中心にメディアカルサービス、保険サービス、情報系サービス、地理情報サービス、教育、不動産販売、不動産賃貸等の事業活動全般にわたってサービスの拡充、営業の拡大、システムの構築、商品の開発に努めるなど、積極的な事業展開を図りました。セキュリティサービス事業を中心に順調に推移したことにより、売上高およびその他の収入合計は前期比171億円(3.3%)増加の5,379億円となりました。有形固定資産評価損151億円および年金制度見直しに伴う損失88億円を計上したことなどから、当期純利益は235億円となりました。

売上高およびその他の収入

売上高およびその他の収入合計は、純売上高の増加や有形固定資産除・売却益(純額)の計上などにより、前期比171億円(3.3%)増加の5,379億円となりました。セントラライズドシステムを中心とするセキュリティサービス事業の売上高増加などにより、純売上高は前期比128億円(2.5%)増加の5,255億円となりました。有形固定資産除・売却益(純額)は、保険サービス事業の運用資産および不動産賃貸事業用として保有していた賃貸用不動産の売却益などにより41億円となりました。

売上原価および費用

当期の売上原価および費用合計は、前期比210億円(4.5%)増加の4,888億円でした。主な要因は、投資有価証券評価損は減少したものの、売上原価の増加、販売費および一般管理費の増加、有形固定資産評価損の増加、確定拠出年金制度移行損や厚生年金基金代行部分返上損の発生などによるものでした。

売上原価は、売上規模拡大により前期比89億円(2.8%)増加の3,264億円となりました。純売上高に占める割合(原価率)は前期

の61.9%から当期は62.1%となりました。原価率の上昇は、主に地理情報サービスにおいて主要顧客である国および地方公共団体の予算縮減の継続および価格競争の激化等厳しい市場環境の中、売上高減少に伴い原価率が上昇したことによるものです。

販売費および一般管理費は、前期比80億円(6.6%)増加の1,280億円となりました。コスト削減に努めたものの、貸倒引当金の増加などにより売上高およびその他の収入に占める割合は、前期の23.0%から23.8%に上昇しました。

有形固定資産除・売却損益(純額)が前期28億円の損失計上から当期は利益計上となったものの、有形固定資産評価損が前期比121億円増加の151億円となりました。

また、財務体質の改善を図るため、年金制度を見直し、確定拠出年金制度への一部移行および厚生年金基金の代行部分を国に返上した結果、確定拠出年金制度移行損46億円および厚生年金基金代行部分返上損42億円が発生しました。

投資有価証券評価損は、株式市場がやや回復基調となったことにより、前期比106億円(91.7%)減少の10億円に縮小しました。

利益

当期の税引前利益は、前期比38億円(7.3%)減少の490億円となりました。主な要因は、売上高の増加や投資有価証券評価損の縮小など増益要因はあったものの、有形固定資産評価損や確定拠出年金制度移行損および厚生年金基金代行部分返上損などの損失を計上したことなど減益要因が大きかったためです。

当期の法人税等は、前期比19億円(7.9%)増加の259億円となり、税引前利益に対する比率は前期の45.5%から52.9%となりました。これは、損失計上子会社における未認識税務便益が増加したためです。

これらの結果、当期純利益は235億円となり、当期純利益率は4.4%となりました。基本的1株当り当期純利益および希薄化後1株当り当期純利益は、104.32円となりました。

ビジネスセグメント別経営成績

(連結財務諸表注記28を参照)

セキュリティサービス事業の売上高およびその他の収入は、前期比118億円(3.3%)増加の3,688億円となりました。セグメント間取引を除くと、当セグメントの売上高およびその他の収入は3,676億円となり、売上高およびその他の収入合計の68.4%(前期は68.3%)を占めました。部門別に見ますと、セキュリティサービスの中心であるセントライズドシステムが前期比68億円(2.7%)増加の2,618億円と好調に推移しました。ローカルシステムが前期比1億円(3.6%)増加の36億円、常駐が前期比16億円(4.5%)増加の375億円、現金護送が前期比14億円(7.9%)増加の186億円、安全商品およびその他が前期比20億円(4.5%)増加の461億円と、いずれも順調に売上高を伸ばしました。しかしながら、本セグメントの税引前利益は、前期比39億円(4.8%)減少の762億円となり、利益率は前期の22.4%から20.7%に低下しました。主な要因は、確定拠出年金制度移行損や厚生年金基金代行部分返上損を計上したことによるものです。

メディカルサービス事業の売上高およびその他の収入は、前期比13億円(6.4%)増加の214億円となりました。一方、本セグメントの税引前利益(損失)は、前期の18億円の利益から当期は12億円の損失となりました。主な要因は、貸倒引当金の増加や有形固定資産評価損の計上によるものです。

保険サービス事業の売上高およびその他の収入は、前期比46億円(14.8%)増加の358億円となりました。また、税引前利益(損失)は前期の92億円の損失から当期は32億円の利益となりました。主な要因は、運用資産である賃貸用不動産の売却益を計上したことや運用環境の改善により投資有価証券評価損が減少したことなどによるものです。

情報系サービス、地理情報サービス、不動産販売、不動産賃貸やその他サービス等の事業を含む、情報・通信・その他のサービス事業の売上高およびその他の収入は、前期比6億円(0.5%)増

加の1,166億円となりました。また、税引前損失は前期の20億円から当期は119億円となりました。主な要因は、地理情報サービス事業において主要顧客である国および地方公共団体の予算縮減の継続および価格競争の激化等厳しい市場環境に直面したことにより損失が拡大したことや、不動産賃貸事業における有形固定資産評価損の計上、貸倒引当金の計上などによります。

財政状態

2004年3月31日現在、当社の連結総資産合計は、前期比70億円(0.6%)増加し1兆1,651億円となりました。

流動資産は、前期比540億円(12.5%)増加の4,850億円となりました。この増加は、現金・預金および現金同等物が前期比137億円(7.6%)増加の1,929億円となったこと、現金護送サービスの業容の拡大により現金補填および回収管理業務用現金・預金が前期比157億円(34.6%)増加の609億円となったこと、および保険サービス事業の運用資産の構成の見直しにより有価証券が前期比135億円(60.0%)増加の359億円となったことが主な要因です。流動資産が増加した一方、後述の流動負債が微減となったことから、当期末の流動比率は、前期末の1.5倍から1.7倍となりました。

投資および貸付金は、前期比276億円(10.7%)増加し、2,860億円となりました。これは、保険サービス事業の運用資産の構成の見直しにより、投資有価証券を購入したことによりです。

減価償却累計額控除後の有形固定資産は、前期比650億円(17.7%)減少の3,029億円となりました。この減少は、保険サービス事業の運用資産の構成を見直し、賃貸用不動産を売却したことおよび有形固定資産評価損を計上したことなどによりです。

その他の資産は、主に未払退職・年金費用の減少による長期繰延税金の減少により、前期比96億円(9.5%)減少の912億円となりました。

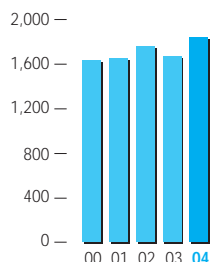
負債勘定は、前期比382億円(5.0%)減少の7,190億円となりました。

流動負債は、前期比3億円(0.1%)減少の2,842億円となりました。短期借入金が前期比123億円(9.9%)減少の1,118億円となった一方で、現金護送サービスの業容の拡大により預り金が前期比98億円(33.8%)増加の386億円となりました。

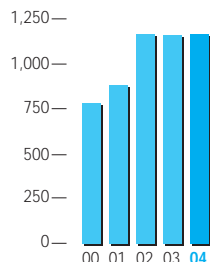
長期借入債務は、前期比117億円(11.4%)減少の911億円となりました。また、未払退職・年金費用は前期比289億円(69.3%)減少の128億円となりました。これは、当社および一部の国内子会社が加入するセコム厚生年金基金(現、セコム企業年金基金)が、代行部分について過去分返上の認可を受け、国に返還額の納付を行ったことや確定拠出年金制度の導入などにより、年金資産が累積給付債務を超過し、最小年金債務調整額が減少したことによるものです。なお、保険契約預り金が2,303億円あり、負債および資本合計の19.8%を構成しています。

資本勘定は、前期比433億円(11.6%)増加の4,159億円となり

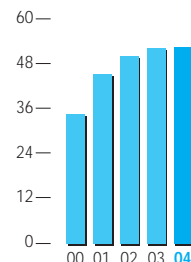
1株当たり純資産
(単位：円)



総資産
(単位：10億円)



減価償却費および償却費
(単位：10億円)



ました。利益剰余金が前期比144億円(4.8%)増加の3,150億円となりました。また、前述の理由により、資本の部より控除される最小年金債務調整額が前期の261億円から当期は2億円となりました。なお、自己資本比率は、前期の32.2%から35.7%へ上昇しました。

キャッシュ・フロー

当社は、柔軟な事業活動を行い強固な財務基盤を保つために、高い流動性を維持しています。また、営業活動から得た現金・預金で、積極的に事業投資活動を行っています。

営業活動から得た現金・預金(純額)は、当期892億円となりました。主な内訳は、当期純利益235億円や、減価償却費および償却費529億円などによるものです。前期と比較しますと、営業活動から得た現金・預金(純額)は13億円減少しました。販売用不動産等の増加により、棚卸資産が前期は減少したのに対し当期は増加となったことなどによるものです。

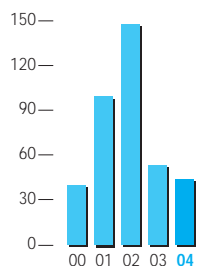
投資活動に使用した現金・預金(純額)は、当期286億円となりました。主な内訳は、警備契約者増加に伴う警報機器および警報設備購入などによる有形固定資産の購入405億円、運用資産の構

成の見直しなどによる有価証券および投資有価証券の増加212億円(純額)および賃貸用不動産などの有形固定資産の売却323億円です。前期と比較しますと、投資活動に使用した現金・預金(純額)は561億円減少しました。主な要因は、有価証券および投資有価証券の増加(純額)が前期より小さかったことによるものです。これは、積立傷害保険契約販売による資金流入が減少し、有価証券および投資有価証券への投資が減少したためです。

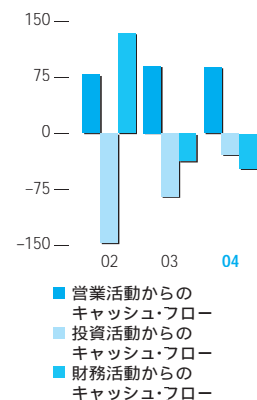
財務活動に使用した現金・預金(純額)は、当期468億円となりました。主な内訳は、有利子負債の削減に努めた結果、長期借入債務および短期借入金による純キャッシュ・フローが359億円の返済となったこと、および配当金の支払90億円によるものです。前期と比較しますと、財務活動に使用した現金・預金(純額)は101億円増加しました。自己株式を取得するのに使用した資金が前期の441億円から当期は1億円となった一方で、長期借入債務および短期借入金による純キャッシュ・フローが、前期は137億円の資金調達となったのに対し、当期は359億円の返済となったためです。

上記により、現金・預金および現金同等物は、前期末残高の1,792億円から137億円増加し、当期末残高は1,929億円となりました。

設備投資額
(単位：10億円)



キャッシュ・フロー
(単位：10億円)



連結財務諸表

連結貸借対照表

セコム株式会社および子会社
2004年および2003年3月31日現在

単位：百万円

単位：千米ドル（注記3）

3月31日現在

3月31日現在

資産

2004年

2003年

2004年

流動資産：

現金・預金および現金同等物（注記6）	¥ 192,892	¥ 179,228	\$ 1,819,736
定期預金	3,912	4,432	36,906
現金補填および回収管理業務用現金・預金（注記7）	60,930	45,251	574,811
有価証券（注記8）	35,933	22,463	338,991
売掛金および受取手形	50,044	47,028	472,113
未収契約料	23,931	21,329	225,764
棚卸資産（注記9および13）	45,698	41,801	431,113
短期貸付金および未収入金	47,855	46,796	451,462
貸倒引当金	(4,925)	(1,558)	(46,462)
繰延保険契約費（注記14）	2,963	2,921	27,953
繰延税金（注記17）	14,716	12,851	138,830
その他の流動資産	11,029	8,420	104,048
流動資産合計	484,978	430,962	4,575,265

投資および貸付金：

投資有価証券（注記8）	170,429	152,406	1,607,821
関連会社に対する投資（注記10）	39,314	34,942	370,887
長期貸付金および未収入金	55,272	45,516	521,434
敷金および保証金	11,917	11,746	112,425
その他投資等	19,274	19,599	181,830
貸倒引当金	(10,220)	(5,836)	(96,415)
	285,986	258,373	2,697,982

有形固定資産（注記11、13、20および21）：

土地	111,800	157,230	1,054,717
建物および構築物	148,961	167,303	1,405,292
警報機器および警報設備	209,505	198,651	1,976,462
機械装置・器具備品および車両	54,410	53,921	513,302
建設仮勘定	4,429	3,456	41,783
	529,105	580,561	4,991,556
減価償却累計額	(226,169)	(212,587)	(2,133,670)
	302,936	367,974	2,857,886

その他の資産：

長期繰延費用（注記2(10)）	38,772	38,374	365,774
営業権（注記5および12）	15,598	12,491	147,151
無形資産その他（注記12）	19,740	22,958	186,226
前払退職・年金費用（注記15）	8,801	—	83,028
長期繰延税金（注記17）	8,294	26,950	78,245
	91,205	100,773	860,424
資産合計	¥1,165,105	¥1,158,082	\$10,991,557

添付の注記はこれらの連結財務諸表の不可欠の一部です。

負債および資本	単位：百万円		単位：千米ドル（注3）
	3月31日現在		3月31日現在
	2004年	2003年	2004年
流動負債：			
短期借入金（注記7および13）	¥ 111,764	¥ 124,048	\$ 1,054,377
1年以内に返済期限の到来する長期借入債務（注記13および20）	13,439	20,507	126,783
支払手形および買掛金	18,460	15,554	174,151
その他の未払金	17,782	19,869	167,755
預り金（注記7）	38,590	28,838	364,057
前受契約料（注記2（2））	39,075	39,067	368,632
未払法人税等	18,010	10,813	169,906
未払給与等	14,522	15,200	137,000
その他の流動負債（注記17）	12,554	10,582	118,432
流動負債合計	284,196	284,478	2,681,093
長期借入債務（注記13および20）	91,095	102,767	859,387
預り保証金	35,039	36,758	330,557
未払退職・年金費用（注記15）	12,813	41,704	120,877
長期前受契約料（注記2（2））	19,287	18,719	181,953
保険契約債務（注記14）	41,364	37,410	390,226
保険契約預り金（注記14）	230,316	231,109	2,172,792
その他の固定負債（注記17）	4,934	4,334	46,547
負債合計	719,044	757,279	6,783,432
少数株主持分	30,209	28,285	284,991
契約債務および偶発債務（注記24）			
資本：			
資本金—普通株式（注記18および25）：			
2004年および2003年3月31日現在—授權株式数	900,000,000株		
発行済株式数	233,281,133株		
	66,369	66,369	626,123
資本剰余金（注記18および25）	79,987	79,987	754,594
利益準備金（注記18）	9,715	9,672	91,651
利益剰余金（注記18）	314,962	300,529	2,971,340
その他の包括利益（損失）累積額：			
未実現有価証券評価益（損）（注記8）	4,546	(2,758)	42,887
未実現デリバティブ評価益（注記23）	89	42	840
最小年金債務調整額（注記15）	(194)	(26,115)	(1,830)
外貨換算調整額	(15,221)	(10,921)	(143,594)
	(10,780)	(39,752)	(101,697)
自己株式（注記18）：			
2004年3月31日現在—8,228,652株、2003年3月31日現在—8,200,245株	(44,401)	(44,287)	(418,877)
資本合計	415,852	372,518	3,923,134
負債および資本合計	¥1,165,105	¥1,158,082	\$10,991,557

連結損益計算書

セコム株式会社および子会社
2004年3月31日終了年度を含む3会計年度

単位：百万円

単位：千米ドル（注記3）

3月31日終了の各年度

3月31日終了年度

2004年

2003年

2002年

2004年

売上高およびその他の収入：

純売上高	¥525,534	¥512,734	¥483,014	\$4,957,868
有形固定資産除・売却益、純額	4,143	—	—	39,085
投資有価証券売却益、純額（注記8および26）	1,389	—	2,967	13,104
受取利息およびその他収入（注記16）	6,793	8,009	7,545	64,084
	537,859	520,743	493,526	5,074,141

売上原価および費用：

売上原価	326,367	317,457	292,092	3,078,934
販売費および一般管理費（注記2(16)および19）	127,959	119,999	115,158	1,207,160
有形固定資産除・売却損、純額	—	2,778	1,448	—
有形固定資産評価損（注記11）	15,095	3,012	—	142,406
確定拠出年金制度移行損（注記15）	4,555	—	—	42,972
厚生年金基金代行部分返上損（注記15）	4,209	—	—	39,708
投資有価証券評価損	963	11,546	9,004	9,085
支払利息	3,297	3,729	1,596	31,104
その他費用（注記8および16）	6,385	9,350	9,455	60,234
	488,830	467,871	428,753	4,611,603
税引前利益	49,029	52,872	64,773	462,538

法人税等（注記17）：

当年度分	31,982	27,877	37,096	301,717
繰延税額	(6,045)	(3,829)	(6,913)	(57,028)
	25,937	24,048	30,183	244,689
少数株主持分利益、持分法による投資利益および会計原則変更による累積影響額前利益	23,092	28,824	34,590	217,849
少数株主持分利益	(540)	(950)	(1,862)	(5,094)
持分法による投資利益	927	1,244	1,354	8,745
会計原則変更による累積影響額前利益	23,479	29,118	34,082	221,500
会計原則変更による累積影響額（税効果考慮後）（注記2(12)）	—	1,157	—	—
当期純利益	¥ 23,479	¥ 30,275	¥ 34,082	\$ 221,500

単位：円

単位：米ドル（注記3）

3月31日終了の各年度

3月31日終了年度

2004年

2003年

2002年

2004年

1株当たり情報（注記4）：

会計原則変更による累積影響額前利益				
— 基本的	¥104.32	¥127.79	¥146.19	\$0.98
— 希薄化後	¥104.32	¥127.79	¥146.11	\$0.98
会計原則変更による累積影響額				
— 基本的	¥ —	¥ 5.08	¥ —	\$ —
— 希薄化後	¥ —	¥ 5.08	¥ —	\$ —
当期純利益				
— 基本的	¥104.32	¥132.87	¥146.19	\$0.98
— 希薄化後	¥104.32	¥132.87	¥146.11	\$0.98

添付の注記はこれらの連結財務諸表の不可欠の一部です。

連結資本勘定変動計算書

セコム株式会社および子会社

2004年3月31日終了年度を含む3会計年度

	単位：株						単位：百万円	
	発行済株式	資本金	資本剰余金	利益準備金	利益剰余金	その他の 包括利益 (損失)素横額	自己株式	計
2001年3月31日期末残高	233,099,744	¥66,127	¥79,745	¥8,618	¥255,880	(¥33,063)	(¥ 3)	¥377,304
包括利益：								
当期純利益	—	—	—	—	34,082	—	—	34,082
その他の包括利益（損失）、税効果考慮後（注記18）：								
未実現有価証券評価損—								
当年度に発生した未実現損益	—	—	—	—	—	(6,082)	—	(6,082)
控除：当期純利益への組替修正額	—	—	—	—	—	3,930	—	3,930
未実現デリバティブ評価益—								
当年度に発生した未実現損益	—	—	—	—	—	135	—	135
控除：当期純利益への組替修正額	—	—	—	—	—	(92)	—	(92)
最小年金債務調整額	—	—	—	—	—	(5,999)	—	(5,999)
外貨換算調整額	—	—	—	—	—	7,043	—	7,043
包括利益合計								33,017
現金配当金	—	—	—	—	(9,324)	—	—	(9,324)
利益準備金繰入額	—	—	—	1,045	(1,045)	—	—	—
転換社債の株式への転換	175,025	233	234	—	—	—	—	467
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	(264)	(264)
自己株式の売却	—	—	0	—	—	—	126	126
2002年3月31日期末残高	233,274,769	66,360	79,979	9,663	279,593	(34,128)	(141)	401,326
包括利益：								
当期純利益	—	—	—	—	30,275	—	—	30,275
その他の包括利益（損失）、税効果考慮後（注記18）：								
未実現有価証券評価損—								
当年度に発生した未実現損益	—	—	—	—	—	(4,315)	—	(4,315)
控除：当期純利益への組替修正額	—	—	—	—	—	6,038	—	6,038
未実現デリバティブ評価益—								
当年度に発生した未実現損益	—	—	—	—	—	105	—	105
控除：当期純利益への組替修正額	—	—	—	—	—	(106)	—	(106)
最小年金債務調整額	—	—	—	—	—	(3,006)	—	(3,006)
外貨換算調整額	—	—	—	—	—	(4,340)	—	(4,340)
包括利益合計								24,651
現金配当金	—	—	—	—	(9,330)	—	—	(9,330)
利益準備金繰入額	—	—	—	9	(9)	—	—	—
転換社債の株式への転換	6,364	9	8	—	—	—	—	17
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	(44,146)	(44,146)
2003年3月31日期末残高	233,281,133	66,369	79,987	9,672	300,529	(39,752)	(44,287)	372,518
包括利益：								
当期純利益	—	—	—	—	23,479	—	—	23,479
その他の包括利益（損失）、税効果考慮後（注記18）：								
未実現有価証券評価益—								
当年度に発生した未実現損益	—	—	—	—	—	7,729	—	7,729
控除：当期純利益への組替修正額	—	—	—	—	—	(425)	—	(425)
未実現デリバティブ評価益—								
当年度に発生した未実現損益	—	—	—	—	—	87	—	87
控除：当期純利益への組替修正額	—	—	—	—	—	(40)	—	(40)
最小年金債務調整額	—	—	—	—	—	25,921	—	25,921
外貨換算調整額	—	—	—	—	—	(4,300)	—	(4,300)
包括利益合計								52,451
現金配当金	—	—	—	—	(9,003)	—	—	(9,003)
利益準備金繰入額	—	—	—	43	(43)	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	(114)	(114)
2004年3月31日期末残高	233,281,133	¥66,369	¥79,987	¥9,715	¥314,962	(¥10,780)	(¥44,401)	¥415,852

単位：千米ドル（注記3）

	単位：千米ドル（注記3）						計
	資本金	資本剰余金	利益準備金	利益剰余金	その他の 包括利益 (損失)素横額	自己株式	
2003年3月31日期末残高	\$626,123	\$754,594	\$91,245	\$2,835,179	(\$375,019)	(\$417,802)	\$3,514,320
包括利益：							
当期純利益	—	—	—	221,500	—	—	221,500
その他の包括利益（損失）、税効果考慮後（注記18）：							
未実現有価証券評価益—							
当年度に発生した未実現損益	—	—	—	—	72,915	—	72,915
控除：当期純利益への組替修正額	—	—	—	—	(4,009)	—	(4,009)
未実現デリバティブ評価益—							
当年度に発生した未実現損益	—	—	—	—	821	—	821
控除：当期純利益への組替修正額	—	—	—	—	(377)	—	(377)
最小年金債務調整額	—	—	—	—	244,538	—	244,538
外貨換算調整額	—	—	—	—	(40,566)	—	(40,566)
包括利益合計							494,822
現金配当金	—	—	—	(84,933)	—	—	(84,933)
利益準備金繰入額	—	—	406	(406)	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	(1,075)	(1,075)
2004年3月31日期末残高	\$626,123	\$754,594	\$91,651	\$2,971,340	(\$101,697)	(\$418,877)	\$3,923,134

添付の注記はこれらの連結財務諸表の不可欠の一部です。

連結キャッシュ・フロー計算書

セコム株式会社および子会社
2004年3月31日終了年度を含む3会計年度

単位：百万円 単位：千米ドル（注記3）

	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2004年	2003年	2002年	2004年
営業活動からのキャッシュ・フロー：				
当期純利益	¥ 23,479	¥ 30,275	¥ 34,082	\$ 221,500
営業活動から得た現金・預金（純額）への当期純利益の調整：				
減価償却費および償却費（長期繰延費用の償却費を含む）	52,943	52,067	49,891	499,462
退職・年金費用（支払額控除後）	(870)	188	3,736	(8,208)
確定拠出年金制度移行損（注記15）	4,555	—	—	42,972
厚生年金基金代行部分返上損（注記15）	4,209	—	—	39,708
繰延税額	(6,045)	(3,829)	(6,913)	(57,028)
有形固定資産除・売却損（益）純額	(4,143)	2,778	1,448	(39,085)
有形固定資産評価損（注記11）	15,095	3,012	—	142,406
投資有価証券売却損（益）純額（注記26）	(1,389)	177	(2,967)	(13,104)
投資有価証券評価損	963	11,546	9,004	9,085
持分法による投資利益	(927)	(1,244)	(1,354)	(8,745)
少数株主持分利益	540	950	1,862	5,094
会計原則変更による累積影響額（税効果考慮後）（注記2（12））	—	(1,157)	—	—
資産および負債の増減（子会社株式の取得および売却控除後）：				
現金補填および回収管理業務用現金・預金の増加	(15,678)	(4,502)	(4,152)	(147,906)
売掛金・受取手形および未収契約料の（増加）減少（貸倒引当金控除後）	10,721	1,483	(6,727)	101,141
棚卸資産の（増加）減少	(5,279)	10,073	(5,533)	(49,802)
長期繰延費用の増加	(14,347)	(13,668)	(14,295)	(135,349)
預り金の増加	9,768	4,771	6,708	92,151
前受契約料および長期前受契約料の増加	556	2,129	1,737	5,245
未払法人税等の増加（減少）	7,321	(12,375)	5,145	69,066
預り保証金の増加（減少）	(427)	3,588	6,012	(4,028)
保険契約債務の増加	3,954	142	3,184	37,302
その他、純額	4,200	4,140	(2,250)	39,623
営業活動から得た現金・預金（純額）	89,199	90,544	78,618	841,500
投資活動からのキャッシュ・フロー：				
定期預金の減少	522	430	7,950	4,925
有形固定資産の売却	32,271	25,512	3,693	304,443
有形固定資産の購入	(40,511)	(50,171)	(144,229)	(382,179)
投資有価証券の売却	32,959	16,492	10,149	310,934
投資有価証券の購入	(61,712)	(80,170)	(22,602)	(582,189)
有価証券の減少	7,603	10,292	15,459	71,726
子会社株式の売却（注記26）	16	90	2,654	151
子会社株式の取得（取得した現金・預金控除後）（注記5）	(86)	(18)	1,270	(811)
短期貸付金の増加、純額	(547)	(3,362)	(10,301)	(5,160)
長期貸付による支出	(11,349)	(10,910)	(8,346)	(107,066)
長期貸付金の回収	19,258	12,147	1,654	181,679
その他、純額	(7,024)	(5,050)	(5,371)	(66,264)
投資活動に使用した現金・預金（純額）	(28,600)	(84,718)	(148,020)	(269,811)
財務活動からのキャッシュ・フロー：				
長期借入債務の借入	10,523	10,803	69,773	99,273
長期借入債務の返済	(28,944)	(53,817)	(15,948)	(273,057)
短期借入金金の増加（減少）	(17,438)	56,753	(6,284)	(164,510)
保険契約預り金の増加（減少）	(793)	4,702	96,221	(7,481)
少数株主からの払込	7	135	1,137	66
配当金の支払	(9,003)	(9,330)	(9,324)	(84,933)
自己株式の増加、純額（注記18）	(114)	(44,146)	(138)	(1,075)
その他、純額	(998)	(1,754)	(585)	(9,415)
財務活動から得た（に使用した）現金・預金（純額）	(46,760)	(36,654)	134,852	(441,132)
為替相場変動の現金・預金および現金同等物に対する影響額	(175)	(421)	525	(1,651)
現金・預金および現金同等物の純増加（減少）額	13,664	(31,249)	65,975	128,906
現金・預金および現金同等物期首残高	179,228	210,477	144,502	1,690,830
現金・預金および現金同等物期末残高	¥192,892	¥179,228	¥ 210,477	\$1,819,736

添付の注記はこれらの連結財務諸表の不可欠の一部です。

連結財務諸表注記

セコム株式会社および子会社
2004年3月31日終了年度を含む3会計年度

1. 営業活動の内容

セコム(株)および子会社(以下“当社”)は、セキュリティサービス、メディカルサービス、損害保険サービス、情報通信関連サービス、その他サービスなどの事業活動を展開しています。当社は商業施設および住宅向けのセントラライズドシステムによるオンラインのセキュリティサービス、大規模施設向けセキュリティサービス、常駐警備、現金護送などのほか、多様な安全設備、機器の開発および製造販売を中心業務としています。

当社は、人々の暮らしや企業活動に役立つセキュリティ、医療、損害保険、情報通信関連の分野を中心とする複合的なサービスである「社会システム産業」に力を注いでいます。社会システム産業の構築のために、当社は、在宅医療およびその他医療サービス、損害保険サービス、サイバーセキュリティサービス・ソフトウェアの開発・システムインテグレーションサービスを含む情報通信関連サービス、航空測量技術を駆使した地理情報システムサービス、学校用教育システム、不動産開発・販売、不動産の賃貸およびその他のサービスへ事業活動の多様化を推進しています。また、当社は、関連会社を通じて、ケーブルテレビネットワークを活用したブロードバンドサービスにも事業活動を展開しています。

2. 主要な会計方針の要約

セコム(株)および日本の子会社は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に従って会計帳簿を保持し、財務諸表を作成しています。当連結財務諸表には、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に適合させるために、修正および組替えが反映されています。これらの修正事項は、法定帳簿には記録されていません。

連結財務諸表作成は、決算日における資産・負債の報告金額および偶発資産・負債の開示、報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与えるような経営者の見積り・予測を必要とします。見積り・予測には、棚卸資産・投資有価証券・その他投資・有形固定資産・営業権およびその他の無形資産の帳簿価額、債権および繰延税金資産の評価、デリバティブの評価および退職年金債務に係る資産・負債の見積りのような重要性のある項目を含んでいます。結果としてこのような見積りと実績が異なる場合もあります。

当連結財務諸表を作成するために採用した主要な会計方針の要約は以下のとおりです。

(1) 連結の基本方針および関連会社に対する投資の会計処理

当連結財務諸表には、セコム(株)およびセコム(株)が過半数の株式を所有する子会社の財務諸表を含んでいます。すべての連結会社間取引および債権債務は、消去しています。

当社が重要な影響力を行使しうる、20%~50%の持分を所有する会社に対する投資は、持分法によって会計処理しています。連結上の利益は、未実現利益控除後の当社の持分法による投資利益を含んでいます。

子会社および持分法適用会社に対する投資原価のうち、取得時における当該会社の識別可能な純資産額の当社持分を超える部分は、営業権として計上しています。

連結子会社および持分法適用会社は、公募、第三者割当あるいは転換社債の転換により当社の当該会社に対する1株当りの持分額を超える、あるいは下回る価格で、第三者に対して株式を発行することがあります。このような取引により認識される当社の持分の増減額は、当該売却が当社により計画された大幅な事業再構築の一部である場合を除き、その持分の変動があった年度の損益として計上しています。

(2) 収益認識

当社は、セキュリティサービス、商品・ソフトウェアおよび保険サービスを個別契約に基づいて販売・提供することを主な収益源としています。当社は、取引を裏付ける説得力のある証拠の存在、引渡しの完了、所有権および所有によるリスク負担の顧客への移転、売価が確定しているまたは確定しうるものであることおよび回収可能性が確実であることすべての条件を満たした場合に収益を認識しています。

セキュリティサービス収益は、契約期間にわたり計上しています。特定のサービス収益については、サービス提供完了日基準で計上しています。当社は、契約申込者に通常一定の契約料金の前払いを要請しています。この前払いを受けた契約料は、前受契約料勘定に計上して対応するサービス提供期間に収益に計上しています。セントラライズドシステムに係る警報機器の設置工事関連収益は、設置工事が終了した後、セキュリティサービスの契約期間にわたり計上しています。また、同設置工事関連費用は、繰り延べ処理し、当該契約期間にわたり償却しています(注記2(10))。

商品・ソフトウェアの販売収益は、顧客が商品およびソフトウェアを受け入れた時点で認識しています。設置を伴う商品の収益は、設置完了日基準で計上しています。

地理情報システムサービスによる長期請負契約収益は、工事進行基準により計上しています。

財産保険および傷害保険の保険料は、関連する保険契約の期間にわたって収益として認識しています。残存保険期間に対応する保険料は、未経過保険料として認識しています。

(3) 外貨換算

海外子会社および海外関連会社の財務諸表項目の換算において、資産および負債は、決算日の為替相場によって円貨に換算され、収益および費用は、期中平均為替相場によって円貨に換算されています。その結果生じた換算差額は、その他の包括利益(損失)累積額として資本の部に区分表示されています。

外貨建金銭債権および債務は、決算日の為替相場によって換算され、その結果生じた為替差損益は、当年度の損益に計上されています。

(4) 現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書の作成目的のため、現金同等物は取得日から3カ月以内に満期の到来する流動性の高い投資のみを含んでいます。

(5) 負債証券および持分証券投資

当社は、負債証券および持分証券投資を、「売却可能有価証券」および「満期まで保有する負債証券」に区分しています。当社は「売買目的有価証券」として区分される有価証券は保有していません。売却可能有価証券に区分された市場性のある負債証券および持分証券は、公正価額で計上しています。未実現評価損益は税効果考慮後の金額でその他の包括利益（損失）累積額として資本の部に区分表示されています。満期まで保有すると見込まれる負債証券は償却後の原価により計上されています。

売却可能有価証券の公正価額が取得原価を下回り、一時的でない下落と判断された場合、取得原価は公正価額まで評価減されます。減損額は損益に含まれ、新たな取得原価が設定されます。一時的でない下落か否かを判断するために、当社は、その発行者の財務および経営状況、発行者が事業展開している業種の市況、公正価額下落の程度や期間、およびその他の関連要因を考慮して、減損の兆候がある売却可能有価証券の公正価額を定期的に検討しています。

その他の非公開会社に対する投資は、公正価額が容易に算定できないため取得原価で計上しています。当社は、非公開会社に対する投資について、その発行者の財務および経営状況、発行者が事業展開する業種の市況、見積り公正価額下落の期間、およびその他の関連要因を考慮することにより、減損を定期的に検討しています。減損が一時的でないとは判断した場合、非公開会社に対する投資は損益を通して減損後の見積り公正価額まで評価減されます。

投資の売却により実現した売却損益は移動平均原価法により計算され、損益に反映されています。

(6) 棚卸資産

安全関連商品、販売用不動産および情報・その他関連商品からなる棚卸資産は、低価法で評価しています。販売用不動産の取得原価は個別原価法によって計算し、その他の棚卸資産は移動平均法によって計算しています。

(7) 貸倒引当金

当社は、回収可能性に照らして売掛債権およびその他の債権が過大計上となることを防ぐため貸倒引当金を計上しています。貸倒引当金は、期日を経過したにもかかわらず未回収となっている期間、マクロ経済状況、重要な一時的な事象、そして過去の経験などさまざまな要素を考慮し、すべての債権計上先を対象として計上しています。また、当社は、債権計上先の破産申請、経営成績および財政状態の悪化等、債権計上先の支払能力に疑義が生じた場合は、個別の債権に対して追加的な引当金を計上しています。債権計上先の状況に変化が生じた場合、債権の回収可能性の見積りは修正されます。

(8) 繰延保険契約費

新規保険契約の取得に関連し、かつそれに応じて変動する費用については、発生した費用と発行された保険契約の保険料との比率をその保険契約期間にわたり未経過保険料に適用することによってこれを繰り延べ、主として保険料払込期間にわたって償却しています。

(9) 有形固定資産および減価償却費

主要な改造、改良、追加工事を含む有形固定資産は、取得原価で表示されています。減価償却費は、当該資産につき見積られた耐用年数に基づき、主として定率法で計算されています。オペレーティング・リースにより外部に賃貸している資産は、見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しています。2004年、2003年および2002年3月31日に終了した各年度の減価償却費は、それぞれ34,943百万円(329,651千米ドル)、34,735百万円および32,084百万円です。維持費・修繕費および更新に要した支出は発生時に費用として処理しています。

有形固定資産の見積耐用年数は以下のとおりです。

建物	22年～50年
警報機器および警報設備	5年
機械装置・器具備品および車両	3年～15年

(10) 長期繰延費用

長期繰延費用は、主にセントラライズドシステムに係る警報機器の設置工事関連費用を繰り延べ処理したものであり、設置工事が終了した後、セキュリティサービスの契約期間にわたり定額法により償却しています。2004年、2003年および2002年3月31日に終了した各年度の償却額は、それぞれ13,323百万円(125,689千米ドル)、13,197百万円および12,490百万円です。

(11) 長期性資産の減損または処分

当社は、2002年4月1日に米国財務会計基準書（以下“基準書”）第144号「長期性資産の減損または処分の会計」を適用しました。同基準書の適用による当社の連結財政状態および経営成績への重要な影響はありません。

当社は、営業権および耐用年数が確定できない無形資産を除く、保有・使用中の長期性資産および処分される予定の長期性資産について、その帳簿価額が回収できなくなる可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合には、帳簿価額の見直しを定期的に行っています。保有・使用中の長期性資産については、帳簿価額と現在価値に割り引く前の将来予想キャッシュ・フローを比較することにより減損の有無が検討されます。減損が生じていると判断された場合、減損損失はその年度に認識されます。減損損失は資産の帳簿価額と公正価額との差額として計算されます。売却以外の方法で処分される予定の資産は処分されるまでは保有・使用中の資産とみなされます。売却予定の長期性資産は帳簿価額もしくは公正価額から売却費用を差し引いた金額のいずれか小さい金額で計上されます。減損損失は長期性資産が売却予定の資産として分類された年度に認識されます。

基準書第144号の適用以前は、当社は、長期性資産に関して基準書第121号「長期性資産の減損および処分される長期性資産の会計」に基づき会計処理を行っていました。

(12) 営業権およびその他の無形資産

当社は、2001年6月30日より後に行われたすべての企業結合をパーチェス法（買収法）により処理するという規定を除き、2002年4月1日より、米国財務会計基準書（以下“基準書”）第141号「企業結合」および基準書第142号「営業権およびその他の無形資産」を適用しました。基準書第141号の適用により、当社は、2002年4月1日に、2002年3月31日現在の負の営業権の未償却残高1,157百万円を償却し、会計原則変更による累積影響額として移行時利益を計上しました。

基準書第142号の適用により、企業結合により取得した営業権および耐用年数が確定できない無形資産については償却を行わず、かわりに少なくとも年1回、減損テストを行うことが要求されます。また、基準書第142号は、耐用年数が見積り可能な無形資産はその見積り耐用年数にわたり見積り残存価額まで償却し、かつ基準書第144号「長期性資産の減損または処分の会計」に従って減損に関する検討を行うことを要求しています。

(13) 未経過保険料およびその他の保険債務（保険契約債務）

未経過保険料は保険契約の未経過の期間に関連しており、残存保険期間にわたって比例的に収益認識されます。その他の保険債務は、主として既報告の保険金請求に係る支払額の見積りである支払備金および損害調査費用、ならびに未払保険金額に関する過去の実績値に基づいて計算された既発生未報告保険金未払額からなります。

(14) 法人税等

法人税等は、連結損益計算書上の税引前利益に基づいて計算されています。帳簿価額と税務上の資産・負債との間の一時的差異に対する繰延税効果について、資産・負債法を用いて繰延税金資産・負債を認識しています。税務上の便益が実現しない可能性のほうが実現する可能性よりも高いと見込まれる場合には、評価性引当金を計上して繰延税金資産より控除しています。税率変更による繰延税金資産・負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む年度に損益として認識しています。

(15) 研究開発費

研究開発費は、発生時に費用として計上しています。

(16) 広告宣伝費

新規保険契約に関するものを除いて、広告宣伝費は発生時に費用として計上しています。新規保険契約の獲得のための広告宣伝費は繰り延べられ、保険契約獲得費用の一部として償却されています。2004年、2003年および2002年3月31日に終了した各年度における販売費および一般管理費に含まれる広告宣伝費は、それぞれ5,366百万円(50,623千米ドル)、5,315百万円および5,602百万円です。

(17) デリバティブ

当社は、2001年4月1日より、米国財務会計基準書（以下“基準書”）第133号「デリバティブおよびヘッジ活動の会計処理」および基準書第138号「特定のデリバティブ商品および特定のヘッジ活動に関する会計処理—基準書第133号の改訂」を適用しました。両基準書は、デリバティブおよびヘッジ取引に関する会計処理および報告基準を規定し、すべてのデリバティブ取引を財務諸表上資産または負債として計上し、公正価額で評価することを要求しています。両基準書の適用に伴う累積影響額は、税効果考慮後の純額でその他の包括利益129百万円の増加でした。

当社はすべてのデリバティブについて、その保有する目的や意図に関係なく、公正価額により連結財務諸表に計上しています。デリバティブの公正価額の変動は、デリバティブがヘッジ会計の要件を満たすか否かによって、また、満たす場合には公正価額ヘッジかキャッシュ・フローヘッジかによって、損益に計上するか、またはその他の包括利益（損失）の構成要素として資本の部に計上しています。公正価額ヘッジとして認識されたデリバティブの公正価額の変動は、ヘッジリスクに関連するヘッジ対象の公正価額の変動部分とともに損益に計上しています。キャッシュ・フローヘッジとして認識されたデリバティブの公正価額の変動は、ヘッジとして有効である範囲で、税効果考慮後の純額でその他の包括利益（損失）に計上しています。ヘッジの要件を満たさないデリバティブの公正価額の変動は損益に計上しています。

当社は基準書第133号および第138号で規定されているデリバティブを利用する目的、その戦略を含むリスク管理方針を文書化しています。それに加えて、そのデリバティブがヘッジ対象の公正価額もしくは将来キャッシュ・フローの変動の影響を高度に相殺しているかについて、ヘッジの開始時、またその後も引き続いて、一定期間ごとに評価を行っています。ヘッジ会計は、ヘッジの効果が有効でなくなれば中止され、その有効でない部分は直ちに損益に計上されます。

(18) 1株当たり利益

基本的1株当たり利益（以下“EPS”）は各算定期間の普通株式の平均発行済株式数に基づいて計算されます。希薄化後EPSは、新株発行をもたらす権利の行使や契約の履行あるいは新株への転換によって生じる希薄化の影響を考慮して計算されます。

(19) 株式分割による無償新株式の発行

日本の企業は取締役会の決議により、株式分割による無償新株式の発行を行うことができます。無償新株式の発行の会計処理には、(1)資本剰余金から資本金勘定へ振り替える方法、または(2)何ら振替処理を行わずに、資本金勘定から当該発行に充当する方法とがあります。日本の商法上、株式配当は、利益処分に関する株主総会の決議による利益剰余金から資本金勘定への組み入れと、取締役会の決議による株式分割に伴う無償新株式の発行により行われます。

新株式を発行する米国企業は、発行済株式数の25%未満の株式分割による無償新株発行が行われた場合には、株式配当として会計処理し、当該株式の公正価額を利益剰余金から資本金および資本準備金へ振り替える処理が要求されます。しかし、この会計処理は、資本勘定の合計に影響を及ぼすものではありません（注記25）。

普通株式の無償交付は、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に従って、1株当たり利益の計算に反映されています。

(20) 最近公表された会計基準

2003年12月に、米国財務会計基準審議会（以下“FASB”）は、解釈指針第46号（2003年12月改訂）（以下“改訂解釈指針第46号”）「変動持分事業体の連結—会計調査公報第51号の解釈指針」を公表しました。改訂解釈指針第46号は、2003年1月に公表された解釈指針第46号「変動持分事業体の連結—会計調査公報第51号の解釈指針」を改訂したものです。改訂解釈指針第46号は、同解釈指針で定義される「変動持分事業体」の連結および開示について規定しており、変動持分の保有により、変動持分事業体の予測損失の過半を負担する、予測残存利益の過半を享受する、またはその双方を有する「主たる受益者」が当該事業体を連結すること、また、主たる受益者ではないが変動持分の重要な部分を保有する場合、当該事業体の一定の情報を開示することを要求しています。改訂解釈指針第46号は、2003年2月1日以降に設立または取得した変動持分事業体に対して即時適用されます。また、2003年1月31日以前に設立または取得した変動持分事業体については、当社の場合、2004年4月1日より適用されます。2003年2月1日以後、2004年3月31日までに新たに設立または取得した変動持分事業体はありません。

当社は、病院等を経営する法人に、貸付および債務保証等を実施しています。これらの法人の中には、改訂解釈指針第46号で定義される変動持分事業体に該当するものがあります。当社が、主たる受益者である、もしくは主たる受益者ではないが変動持分の重要な部分を保有している事業体の2004年3月31日現在の総資産は、35,076百万円（330,906千米ドル）であり、また、2004年3月31日現在の想定しうる最大の損失見積額は、27,220百万円（256,792千米ドル）です。

当社は、また、不動産投資会社に貸付および債務保証を実施しています。これら投資会社の中には、改訂解釈指針第46号で定義される変動持分事業体に該当するものがあります。当社は、これらをすでに連結対象としているため、これらの変動持分事業体に関して、改訂解釈指針第46号適用による当社の連結財政状態および連結経営成績への重要な影響はありません。

当社は、2004年4月1日に、2003年1月31日以前に設立または取得した変動持分事業体に対して改訂解釈指針第46号を適用しました。新たに連結貸借対照表に計上される純額と、従来認識されていた変動持分事業体に対する持分との差額は、会計原則変更による累積影響額として計上されます。改訂解釈指針第46号の適用により、当社は、病院等を経営する1法人を連結し、会計原則変更による累積影響額として507百万円（4,783千米ドル）の利益を計上し、資産および負債は、それぞれ3,636百万円（34,302千米ドル）および3,119百万円（29,425千米ドル）増加しました。

2003年5月に、米国発生問題専門委員会（以下“EITF”）は、EITF第00-21号「複数の製品・サービスを提供する取引における収益の認識」について最終的な合意に至りました。EITF第00-21号は、(1)複数に製品・サービスを提供する取引が、2つ以上の会計単位から構成されるか否かの決定方法、および(2)取引対価の測定および別個の会計単位への配分方法について規定しています。EITF第00-21号は、適用となる収益認識の条件を変更するものではありません。EITF第00-21号は、当社の場合、2004年4月1日より適用されます。EITF第00-21号適用による当社の連結財政状態および連結経営成績への重要な影響はありません。

(21) 勘定科目の組替表示

過去の各年度の連結財務諸表は、2004年3月31日に終了した年度の表示に合わせて組替表示しています。

3. 米ドルによる表示額

連結財務諸表に含めて記載している米ドル金額は、読者の便宜のために表示しているものです。円金額の米ドル金額への換算は、2004年3月31日現在の東京外国為替市場での実勢為替相場1米ドル=106円により行われています。これらの米ドル表示額は、円の金額が実際の米ドルを表すとか、その為替レートで米ドルに換金されている、あるいは換金されうと解すべきものではありません。

4. 基本のおよび希薄化後1株当たり利益（EPS）の調整

2004年、2003年および2002年3月31日に終了した各年度における基本的EPSと希薄化後EPSの調整表は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千株		単位：円		単位：米ドル	
	会計原則変更による 累積影響額前利益	加重平均 株式数	EPS		EPS		EPS	
2004年3月31日終了年度								
基本的EPS—								
会計原則変更による累積影響額前利益	¥23,479	225,066	¥104.32		\$0.98			
希薄化効果—								
転換社債	0	8						
希薄化後EPS—								
計算に用いる会計原則変更による累積影響額前利益	¥23,479	225,074	¥104.32		\$0.98			

2003年3月31日終了年度

基本的EPS—			
会計原則変更による累積影響額前利益	¥29,118	227,849	¥127.79
希薄化効果—			
転換社債	0	9	
希薄化後EPS—			
計算に用いる会計原則変更による累積影響額前利益	¥29,118	227,858	¥127.79

2002年3月31日終了年度

基本的EPS—			
会計原則変更による累積影響額前利益	¥34,082	233,138	¥146.19
希薄化効果—			
転換社債	3	150	
希薄化後EPS—			
計算に用いる会計原則変更による累積影響額前利益	¥34,085	233,288	¥146.11

5. 買収

2001年8月、セコム（株）は、医療設備および機器の販売やリース業務を行う（株）賛企画の全発行済株式を総額3,457百万円で取得しました。買収時における取得資産および引継債務の公正価値は、以下のとおりです。

	単位：百万円
流動資産	¥1,088
投資および貸付金	7,154
その他	743
取得した資産の公正価値	8,985
流動負債	1,430
長期借入債務	2,295
その他	1,803
引き継いだ負債の公正価値	5,528
取得した純資産額	¥3,457

2002年3月、セコム（株）は、不動産の販売およびリース業務を行う（株）荒井商店の全発行済株式を総額1,500百万円で取得しました。買収時における取得資産および引継債務の公正価値は、以下のとおりです。

	単位：百万円
流動資産	¥ 7,282
有形固定資産	41,762
営業権	2,743
その他	13,172
取得した資産の公正価値	64,959
流動負債	23,494
長期借入債務	34,008
その他	5,944
引き継いだ負債の公正価値	63,446
少数株主持分	13
取得した純資産額	¥ 1,500

これらの買収は、パーチェス法（買収法）によって会計処理され、買収した企業の認識しうる資産および負債は、買収時の公正価値で連結決算上計上されています。また、その経営成績は、取得日から連結損益計算書に計上されています。投資原価と買収した当該会社純資産の当社持分との差額は、営業権として計上されています。

2002年3月31日に終了した各年度の連結経営成績の仮定情報は、重要性を考慮した結果、開示していません。

6. 現金・預金および現金同等物

2004年および2003年3月31日現在の現金・預金および現金同等物は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2004年	2003年	2004年	2003年
現金	¥124,855	¥106,949	\$1,177,877	\$912,117
定期預金	18,626	28,339	175,717	267,117
コールローン	38,000	30,000	358,491	287,117
有価証券	11,411	13,940	107,651	127,117
	¥192,892	¥179,228	\$1,819,736	\$1,633,568

有価証券には、日本政府の国債および金融機関への金銭信託を含んでおり、ほとんどは、銀行および証券会社などの金融機関に安全に保管されています。これらの契約は、取得日から3カ月以内に満期が到来し、その帳簿価値は、おおむね公正価値に近似しています。当社は、契約金融機関の債務不履行によるいかなる損失も経験しておらず、現在の契約のいかなる不履行もないものと考えています。

7. 現金補填および回収管理業務用現金・預金

当社は、金融機関の本支店営業所施設以外に自動現金払出機を設置している金融機関に対する現金補填業務のほか、金融機関以外の事業体に対する現金回収管理業務を行っています。現金補填および回収管理業務用現金・預金の残高は、2004年および2003年3月31日現在、それぞれ60,930百万円（574,811千米ドル）および45,251百万円です。これらの残高は、当社による使用が制限されており、現金・預金および現金同等物と区分して表示しています。当社は、これらの業務に必要な資金を、当座貸越契約および預り金により調達しています。短期借入金には、この業務に関連する借入金が、2004年および2003年3月31日現在、それぞれ24,263百万円（228,896千米ドル）および17,203百万円含まれており、預り金には、2004年および2003年3月31日現在、それぞれ36,512百万円（344,453千米ドル）および26,738百万円含まれています。この事業サービスに関する契約料の一部として、銀行からの当座貸越に対する支払利息相当額が当社に補填されています。

8. 有価証券および投資有価証券

有価証券（流動資産）および投資有価証券（固定資産）は、負債証券および持分証券を含んでいます。2004年および2003年3月31日現在、売却可能有価証券および満期まで保有する負債証券の公正価額、総未実現評価益、総未実現評価損および取得原価については、以下のとおりです。

	2004年3月31日現在			
	取得原価	未実現損益（総額）		公正価額
		益	損	
売却可能有価証券：				
持分証券	¥ 42,296	¥12,117	¥ 926	¥ 53,487
負債証券	118,190	760	164	118,786
合計	¥160,486	¥12,877	¥1,090	¥172,273
満期まで保有する負債証券：				
負債証券	¥ 5,755	¥ 0	¥ 5	¥ 5,750

	2003年3月31日現在			
	取得原価	未実現損益（総額）		公正価額
		益	損	
売却可能有価証券：				
持分証券	¥ 51,251	¥1,592	¥4,180	¥ 48,663
負債証券	87,946	1,243	475	88,714
合計	¥139,197	¥2,835	¥4,655	¥137,377
満期まで保有する負債証券：				
負債証券	¥ 14,251	¥ 10	¥ 42	¥ 14,219

	2004年3月31日現在			
	取得原価	未実現損益（総額）		公正価額
		益	損	
売却可能有価証券：				
持分証券	\$ 399,019	\$114,311	\$ 8,736	\$ 504,594
負債証券	1,115,000	7,170	1,547	1,120,623
合計	\$1,514,019	\$121,481	\$10,283	\$1,625,217
満期まで保有する負債証券：				
負債証券	\$ 54,293	\$ 0	\$ 46	\$ 54,245

2004年3月31日現在、売却可能有価証券および満期まで保有する負債証券の公正価額および総未実現評価損は、総未実現評価損が継続的に生じている期間別に分類すると以下のとおりです。

	2004年3月31日現在			
	12カ月未満		12カ月以上	
	公正価額	総未実現評価損	公正価額	総未実現評価損
売却可能有価証券：				
持分証券	¥ 4,359	¥ 87	¥4,311	¥839
負債証券	7,841	50	1,036	114
合計	¥12,200	¥137	¥5,347	¥953
満期まで保有する負債証券：				
負債証券	¥ 1,500	¥ 4	¥2,198	¥ 1

	2004年3月31日現在			
	12カ月未満		12カ月以上	
	公正価額	総未実現評価損	公正価額	総未実現評価損
売却可能有価証券：				
持分証券	\$ 41,123	\$ 820	\$40,670	\$7,916
負債証券	73,971	472	9,773	1,075
合計	\$115,094	\$1,292	\$50,443	\$8,991
満期まで保有する負債証券：				
負債証券	\$ 14,151	\$ 37	\$20,736	\$ 9

2004年3月31日現在、負債証券は、主に、金銭信託、国債、社債、米国国債、米政府系機関債などです。

売却可能有価証券および満期まで保有する負債証券の2004年3月31日現在の契約上の償還期限別の取得原価と公正価額は、以下のとおりです。

	単位：百万円			
	2004年3月31日現在			
	売却可能有価証券		満期まで保有する負債証券	
	取得原価	公正価額	取得原価	公正価額
1年以内	¥ 34,373	¥ 34,472	¥1,451	¥1,451
1年～5年以内	60,489	60,922	3,504	3,499
5年～10年以内	19,723	19,810	—	—
10年超	3,605	3,582	800	800
	¥118,190	¥118,786	¥5,755	¥5,750

	単位：千米ドル			
	2004年3月31日現在			
	売却可能有価証券		満期まで保有する負債証券	
	取得原価	公正価額	取得原価	公正価額
1年以内	\$ 324,274	\$ 325,208	\$13,689	\$13,689
1年～5年以内	570,651	574,736	33,057	33,009
5年～10年以内	186,066	186,887	—	—
10年超	34,009	33,792	7,547	7,547
	\$1,115,000	\$1,120,623	\$54,293	\$54,245

売却可能有価証券についての税効果考慮後の純未実現評価益は、その他の包括利益（損失）累積額として資本の部に区分表示されており、2004年および2003年3月31日に終了した各年度は、それぞれ7,304百万円（68,906千米ドル）および1,723百万円の増加、2002年3月31日に終了した年度は2,152百万円の減少でした。

2004年、2003年および2002年3月31日に終了した各年度における売却可能有価証券の売却額は、それぞれ20,791百万円（196,142千米ドル）、8,228百万円および5,126百万円でした。2004年、2003年および2002年3月31日に終了した各年度における総実現売却益および総実現売却損は、移動平均法により計算しており、計上額は以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2004年	2003年	2002年	2004年
総実現売却益	¥2,175	¥ 759	¥2,556	\$20,519
総実現売却損	556	1,266	470	5,245

当社は、多くの非公開会社によって発行された長期投資目的の有価証券を保有しており、これらは投資有価証券に含まれています。非公開会社への投資は、取得原価（一時的でない減損控除後）で計上しており、2004年および2003年3月31日現在の帳簿価額合計は、それぞれ28,334百万円（267,302千米ドル）および23,241百万円です。それらの時点での公正価額については、見積りが実務上困難なため算定していません。

9. 棚卸資産

棚卸資産は、主に、警備関連機器と商品で構成されており、安全商品、ソフトウェアおよび販売用不動産などを含んでいます。2004年および2003年3月31日現在の棚卸資産の内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2004年	2003年	2004年
安全商品	¥ 6,655	¥ 7,504	\$ 62,783
販売用不動産	33,410	28,662	315,189
情報・その他関連製品	5,633	5,635	53,141
	¥45,698	¥41,801	\$431,113

2004年および2003年3月31日現在の仕掛販売用不動産は、それぞれ32,170百万円（303,491千米ドル）および20,931百万円であり、これらは販売用不動産に含まれています。

10. 関連会社に対する投資

当社は、関連会社への投資については、持分法により計上しています。主要な投資先は、日本で最大の防災機器メーカーである、東京証券取引所市場第一部上場企業の能美防災（株）（発行済株式の28.6%保有）、台湾証券取引所上場企業である中興保全股份有限公司（発行済株式の28.1%保有）、韓国証券取引所上場企業である（株）エスワン（発行済株式の25.6%保有）のほか、ジャパンケーブルネットホールディングス（株）（発行済株式の26.0%保有）です。

持分法を適用している関連会社の要約財務情報は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2004年	2003年	2004年
流動資産	¥ 99,233	¥102,363	\$ 936,160
固定資産	142,588	139,396	1,345,170
資産合計	¥241,821	¥241,759	\$2,281,330
流動負債	¥ 57,846	¥ 63,570	\$ 545,717
固定負債	63,326	64,458	597,415
資本合計	120,649	113,731	1,138,198
負債および資本合計	¥241,821	¥241,759	\$2,281,330

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2004年	2003年	2002年	2004年
純売上高	¥188,570	¥178,397	¥158,770	\$1,778,962
売上総利益	¥ 59,894	¥ 55,179	¥ 45,621	\$ 565,038
当期純利益	¥ 9,751	¥ 6,996	¥ 7,384	\$ 91,991

2004年、2003年および2002年3月31日に終了した各年度における関連会社からの受取配当金は、それぞれ1,140百万円（10,755千米ドル）、924百万円および655百万円でした。

持分法を適用している関連会社のうち上場している3社の2004年および2003年3月31日現在の持分法適用後の帳簿価額は、それぞれ24,088百万円（227,245千米ドル）および22,457百万円でした。また、市場価額の総額は、それぞれ44,026百万円（415,340千米ドル）および33,884百万円でした。

2004年および2003年3月31日現在の営業権の未償却残高は、それぞれ979百万円（9,236千米ドル）および729百万円でした。米国財務会計基準書（以下「基準書」）第142号「営業権およびその他の無形資産」に従い、持分法を適用している投資に含まれる営業権は償却せず、かわりに減損を検討しています。基準書第142号適用以前は、営業権は10年を超えない期間で定額法により償却していました。

持分法適用会社に対する取引高と残高の内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2004年	2003年	2002年	2004年
売上	¥1,840	¥1,862	¥1,595	\$17,358
仕入	¥7,858	¥10,061	¥9,704	\$74,132

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日現在			3月31日現在
	2004年	2003年	2004年	2004年
売掛金および受取手形	¥645	¥606	\$6,085	
貸付金	¥992	¥987	\$9,358	
支払手形および買掛金	¥1,750	¥2,672	\$16,509	
銀行借入に対する保証	¥3,824	¥10,101	\$36,075	

11. 長期性資産

当社は、すべての重要な長期性資産につき減損の検討を行いました。賃料水準および市場価額の著しい下落、および売却までの利用年数の見積りの変更により、当社は、賃貸のために保有する不動産および保険サービス事業の運用資産の一部として不動産投資会社が保有する不動産の評価損を認識しました。使用した公正価額は、主に鑑定評価額に基づいて決定しています。

2004年および2003年3月31日に終了した各年度におけるビジネスセグメント別の有形固定資産評価損は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度		3月31日終了年度
	2004年	2003年	2004年
メディカルサービス事業	¥511	¥—	\$4,821
保険サービス事業	3,719	3,012	35,085
情報・通信・その他のサービス事業	9,081	—	85,670
全社項目	1,784	—	16,830
計	¥15,095	¥3,012	\$142,406

12. 営業権およびその他の無形資産

2004年および2003年3月31日現在の営業権を除く無形資産は、以下のとおりです。

	単位：百万円		
	2004年3月31日現在		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額
償却対象無形資産			
ソフトウェア	¥22,133	(¥9,304)	¥12,829
その他	4,569	(2,348)	2,221
計	¥26,702	(¥11,652)	¥15,050
償却対象でない無形資産	¥4,690	¥—	¥4,690

	単位：百万円		
	2003年3月31日現在		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額
償却対象無形資産			
ソフトウェア	¥22,065	(¥6,311)	¥15,754
その他	5,560	(2,959)	2,601
計	¥27,625	(¥9,270)	¥18,355
償却対象でない無形資産	¥4,603	¥—	¥4,603

	単位：千米ドル		
	2004年3月31日現在		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額
償却対象無形資産			
ソフトウェア	\$208,802	(\$87,774)	\$121,028
その他	43,104	(22,151)	20,953
計	\$251,906	(\$109,925)	\$141,981
償却対象でない無形資産	\$44,245	\$—	\$44,245

2004年および2003年3月31日に終了した各年度における償却費は、それぞれ4,537百万円（42,802千米ドル）および4,134百万円でした。

無形資産の今後5年間の見積償却費は、以下のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2005年	¥4,191	\$39,538
2006年	4,017	37,896
2007年	3,069	28,953
2008年	1,738	16,396
2009年	777	7,330

2004年および2003年3月31日に終了した各年度におけるビジネスセグメント別営業権の帳簿価額の変動は、以下のとおりです。

	単位：百万円					計
	セキュリティサービス事業	メディカルサービス事業	保険サービス事業	情報・通信・その他のサービス事業		
2002年4月1日現在残高	¥1,239	¥5,063	¥—	¥5,637	¥11,939	
取得	—	—	—	708	708	
減損	—	(161)	—	—	(161)	
外貨換算調整額	5	—	—	—	5	
2003年3月31日現在残高	1,244	4,902	—	6,345	12,491	
取得	—	—	—	3,549	3,549	
減損	—	(89)	—	(340)	(429)	
外貨換算調整額	(13)	—	—	—	(13)	
2004年3月31日現在残高	¥1,231	¥4,813	¥—	¥9,554	¥15,598	

	単位：千米ドル					計
	セキュリティサービス事業	メディカルサービス事業	保険サービス事業	情報・通信・その他のサービス事業		
2003年3月31日現在残高	\$11,736	\$46,246	\$—	\$59,858	\$117,840	
取得	—	—	—	33,481	33,481	
減損	—	(840)	—	(3,207)	(4,047)	
外貨換算調整額	(123)	—	—	—	(123)	
2004年3月31日現在残高	\$11,613	\$45,406	\$—	\$90,132	\$147,151	

2002年3月31日に終了した年度における営業権の償却を除いた会計原則変更による累積影響額前利益、当期純利益、基本的小および希薄化後1株当たり利益（以下“EPS”）の調整後金額は、以下のとおりです。

	単位：百万円	
	3月31日終了年度	2002年
会計原則変更による累積影響額前利益		¥34,082
加算：営業権償却		2,197
調整後会計原則変更による累積影響額前利益		¥36,279
当期純利益		¥34,082
加算：営業権償却		2,197
調整後当期純利益		¥36,279

1株当たり情報：

	単位：円	
	3月31日終了年度	2002年
会計原則変更による累積影響額前利益：		
基本的EPS		¥146.19
加算：営業権償却		9.42
調整後基本的EPS		¥155.61
希薄化後EPS		¥146.11
加算：営業権償却		9.42
調整後希薄化後EPS		¥155.53
当期純利益：		
基本的EPS		¥146.19
加算：営業権償却		9.42
調整後基本的EPS		¥155.61
希薄化後EPS		¥146.11
加算：営業権償却		9.42
調整後希薄化後EPS		¥155.53

13. 短期借入金および長期借入債務

2004年および2003年3月31日現在の短期借入金は、それぞれ111,764百万円（1,054,377千米ドル）および124,048百万円であり、30日から365日以内に返済されるものです。その利率は、2004年3月31日現在は0.49%から2.36%の範囲であり、2003年3月31日現在は0.49%から1.88%の範囲です。これらは、ほとんどが銀行からの借入金です。当社は、現在のすべての借入金または将来の借入について取引約定をこれらの銀行と締結し、銀行から要求があれば直ちに担保（当該銀行に対する預金を含む）、あるいは保証人を提供することになっています。さらに、この約定または他の理由により提供される担保は、当該銀行に対するすべての債務に充当されます。当社は、このような追加保証の提出を要請されたことはありません。

2004年および2003年3月31日現在の長期借入債務の内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2004年	2003年	2004年
借入金（借入先：主として銀行）			
[利率：2004年および2003年3月31日現在 年0.00%～6.60%、返済期限：2004年～2016年]			
担保付	¥ 46,787	¥ 53,032	\$441,387
無担保	12,784	27,343	120,604
無担保1.60% 利付転換社債			
[2004年中満期、1普通株式に対して転換価額2,372.4円（22.38米ドル）／線上償還可能]	18	18	169
無担保社債、利率0.53% [2006年中満期]	30,000	30,000	283,019
無担保社債、利率0.46% [2007年中満期]	1,500	1,500	14,151
無担保社債、利率0.48% [2007年中満期]	1,000	—	9,434
担保付社債、利率1.80% [2004年中満期]	200	200	1,887
担保付社債、利率1.21% [2006年中満期]	300	300	2,830
キャピタル・リース未払金 [返済期限：2004年～2026年]（注記20）	11,945	10,881	112,689
	104,534	123,274	986,170
控除：1年以内に返済期限の到来する額	13,439	20,507	126,783
	¥ 91,095	¥102,767	\$859,387

2004年3月31日現在、帳簿価額67,995百万円（641,462千米ドル）の有形固定資産、帳簿価額28,503百万円（268,896千米ドル）の棚卸資産、帳簿価額772百万円（7,283千米ドル）の投資有価証券、帳簿価額192百万円（1,811千米ドル）の定期預金および帳簿価額1,593百万円（15,028千米ドル）の無形資産その他が短期借入金および長期借入債務の担保として提供されています。

当社は借入銀行と預金残高補償契約は結んでいませんが、日本の商慣習として、2004年3月31日現在、これらの借入銀行に合計1,597百万円（15,066千米ドル）の定期預金があります。

2004年3月31日以降の各年度の長期借入債務の返済予定額は、以下のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2005年	¥ 13,439	\$126,783
2006年	27,545	259,858
2007年	49,445	466,462
2008年	2,974	28,057
2009年	3,022	28,510
2010年以降	8,109	76,500
	¥104,534	\$986,170

14. 保険関連業務

セコム(株)の子会社であるセコム損害保険(株)（以下“セコム損害保険”）は、注記2に記載のように、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則および会計実務に準拠して会計記録を保持していますが、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則とは、いくつかの点で異なっています。これらの相違の主なものとしては(a)日本では発生年度の期間費用として処理される保険契約の獲得費用について、米国では繰延処理され、通常、保険契約の保険料支払期間にわたって償却されること、(b)日本では関連する法規制に基づいて算定される既発生未報告保険金に関する見積債務について、米国では未報告保険金請求額に関する過去の実績に基づいて算定されること、(c)日本では監督当局の認可を得た算出方法書によって計算される未経過保険料について、米国ではそれらに失効および解約を反映させて期間対応処理することです。

また、払い戻しのある特定の火災および傷害保険契約、満期時に払い戻しのある長期保険契約（人身障害契約、火災契約等）については、保険料が全額払い込まれている場合、全損事故（契約に規定されている）が起こらない限り保険契約者は払戻金を受け取ります。会社はその払い戻すべき金額について、正味保険料の一部分を区分し、それに係る利息とともに保険契約預り金として計上しています。契約期間は主に5年間です。

連結財務諸表の作成上、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠するために上記差異は適切に調整されています。

2004年および2003年3月31日現在、セコム損害保険の純資産額は、それぞれ23,154百万円（218,434千米ドル）および15,902百万円です。

15. 年金および退職金

セコム（株）および日本の子会社の従業員は、通常、退職時に退職一時金および年金の受給資格を有しています。3年から10年の勤続年数を有する従業員は、退職時に退職一時金の受給資格を有します。退職一時金の給付額は、退職時における基本給与、勤続年数および退職事由などに基づいて計算されます。

セコム（株）および多くの日本の子会社は、実質的にすべての従業員を対象とする厚生年金保険法のもとで設立された確定給付型年金制度である厚生年金基金を有しています。厚生年金基金は、国の厚生年金基金の代行部分と加算部分から構成されています。代行部分の年金給付額は、厚生年金保険法に規定される標準報酬と加入期間に基づき計算されます。また、加算部分の年金給付額は、退職時における基本給与、勤続年数および退職事由などに基づいて計算されます。この厚生年金基金制度は、厚生年金保険法に従って拠出がなされます。

この厚生年金基金制度を補うために、セコム（株）および主要な日本の子会社は、10年以上勤続する従業員を対象とした会社拠出からなる適格退職年金制度を有しています。この退職年金給付額は、勤続年数と退職時の年齢による計算式によって決定され、一時金または年金支払いの方法で支給されます。当社は、日本の法人税法による退職金損金算入限度を条件として、未払退職金に見合う十分な年金資産を維持するよう拠出しています。

2002年3月に、セコム（株）および一部の子会社は、2002年4月1日を施行日として、上記3つの年金制度（退職金制度、厚生年金基金制度（加算部分）および適格退職年金制度）を一化し、キャッシュ・バランス年金制度に改訂しました。キャッシュ・バランス年金制度では、年金加入者の個人別に給与水準と市場連動金利に基づいて計算された金額が積み立てられます。この制度変更に伴い退職給付債務は減少し、過去勤務債務は残存勤務期間で償却されます。

2003年3月に、セコム（株）および一部の子会社は、2004年4月1日を施行日として、勤続3年以上の従業員のキャッシュ・バランス年金制度の20%相当部分を新たに創設した確定拠出年金制度へ移行し、残り80%相当部分につき、市場連動金利の決定方法を変更する改訂を行いました。確定拠出年金制度への移行の決定に伴い、2003年4月に、厚生年金基金制度より確定拠出年金制度へ移行した給付額に相当する7,091百万円（66,896千米ドル）の拠出を実施しました。この移行は、米国財務会計基準書第88号「給付建年金制度の清算および削減ならびに退職給付に関する雇用者の会計」に従い、退職給付債務の一部清算として会計処理され、当社は、2004年3月31日に終了する年度の損益計算書に4,555百万円（42,972千米ドル）の清算損を「確定拠出年金制度移行損」として計上しました。なお、残り80%相当部分に対する変更は、2003年3月に制度変更として会計処理され、過去勤務債務は、残存勤務期間で償却されます。

2002年4月に、セコム（株）および一部の子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、厚生労働大臣より将来分の支給義務免除の認可を受けました。その後、2003年10月に、これらの会社は残りの過去の返上認可を受けました。政府への返上は、2004年2月に実施されました。

当社は、この返上を、米国発生問題専門委員会基準書第03-2号「日本の厚生年金基金の代行部分返上についての会計処理」に従って会計処理を行いました。その結果、当社は、2004年3月31日に終了する年度の損益計算書に4,209百万円（39,708千米ドル）の損失を「厚生年金基金代行部分返上損」として計上しました。この返上損は、返上した累積給付債務と国への返上額との差額24,272百万円（228,981千米ドル）（利益）、過去に認識された将来昇給分の取崩による利益7,719百万円（72,821千米ドル）および返上時の未認識年金数理純損失の認識36,200百万円（341,510千米ドル）の純額です。

2004年、2003年および2002年3月31日に終了した各年度の純退職・年金費用は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度	2003年	2002年	3月31日終了年度
	2004年	2003年	2002年	2004年
純退職・年金費用：				
勤務費用	¥3,360	¥4,200	¥8,032	\$31,698
利息費用	3,083	3,449	3,930	29,085
期待年金資産運用収益	(2,678)	(2,749)	(3,488)	(25,264)
基準適用開始時純資産の償却	(44)	(46)	(46)	(415)
過去勤務債務の償却	(1,642)	(1,172)	(85)	(15,491)
年金数理純損失の償却	2,509	3,336	1,872	23,670
純退職・年金費用	¥4,588	¥7,018	¥10,215	\$43,283

退職給付債務および年金資産の変動、年金制度の財政状況および連結貸借対照表計上額の内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度		3月31日終了年度
	2004年	2003年	2004年
退職給付債務の変動：			
期首退職給付債務	¥135,488	¥137,867	\$1,278,189
勤務費用	3,360	4,200	31,698
利息費用	3,083	3,449	29,085
従業員による拠出額	—	7	—
年金数理純損失（利益）	(2,086)	554	(19,679)
制度変更	(344)	(6,786)	(3,245)
退職給付支払額	(3,922)	(3,803)	(37,000)
清算	(7,091)	—	(66,896)
厚生年金基金代行部分返上	(66,028)	—	(622,906)
期末退職給付債務	62,460	135,488	589,246

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度		3月31日終了年度
	2004年	2003年	2004年
年金資産の変動：			
期首年金資産公正価値額	82,717	88,249	780,349
年金資産運用収益	6,172	(8,521)	58,226
会社による拠出額	5,043	6,414	47,576
従業員による拠出額	—	7	—
退職給付支払いに伴う払出額	(3,243)	(3,432)	(30,594)
清算	(7,091)	—	(66,896)
厚生年金基金代行部分返上	(34,037)	—	(321,104)
期末年金資産公正価値額	49,561	82,717	467,557
年金制度の財政状況			
未認識純損失	(30,395)	(79,511)	(286,745)
会計基準変更時差異の未償却額	40	89	377
未認識過去勤務債務	21,127	22,425	199,311
連結貸借対照表に計上した純額	¥ 3,671 (¥ 4,226)		\$ 34,632

連結貸借対照表計上額の内訳：

前払退職・年金費用	(¥ 8,801)	¥ —	(\$ 83,028)
未払退職・年金費用	12,813	¥ 41,704	120,877
その他の包括利益（損失）累積額	(341)	(45,930)	(3,217)
連結貸借対照表に計上した純額	¥ 3,671 (¥ 4,226)		\$ 34,632

2004年および2003年3月31日現在における年金制度の累積給付債務は、それぞれ58,249百万円（549,519千米ドル）および123,916百万円でした。

当社は、累積給付債務が年金資産を超過する年金制度については、最小年金債務調整額を連結貸借対照表に計上しています。未認識過去勤務債務を超過する最小年金債務調整額は、税効果考慮後で、その他の包括利益（損失）累積額に計上されています。その額は、2004年および2003年3月31日現在、それぞれ194百万円（1,830千米ドル）および26,115百万円でした。

年金資産を上回る累積給付債務を有する制度の予測給付債務、累積給付債務、および年金資産公正価値額は、2004年3月31日現在、それぞれ15,890百万円（149,906千米ドル）、14,987百万円（141,387千米ドル）および2,832百万円（26,717千米ドル）で、2003年3月31日現在、それぞれ135,488百万円、123,916百万円および82,717百万円でした。

当社は、国内の年金制度の測定日として3月31日を使用しています。2004年および2003年3月31日現在における退職給付債務の決定に使用された年金数理上の前提条件（加重平均）は、以下のとおりです。

	3月31日現在	
	2004年	2003年
割引率	2.0%	2.5%
昇給率	2.7%	2.7%

2004年、2003年および2002年3月31日に終了した各年度の純退職・年金費用の決定に使用された年金数理上の前提条件（加重平均）は、以下のとおりです。

	3月31日終了の各年度		
	2004年	2003年	2002年
割引率	2.5%	2.5%	3.0%
年金資産期待収益率	3.0%	3.0%	4.0%
昇給率	2.7%	2.7%	2.7%

当社は、投資対象のさまざまな資産カテゴリーの長期期待運用収益に基づき長期期待収益率を設定しています。その設定にあたっては、資産カテゴリー別に将来収益に対する予測や過去の運用実績を考慮しています。

2004年および2003年3月31日現在における当社の年金資産の種類別構成は、以下のとおりです。

	3月31日現在	
	2004年	2003年
資産の種類：		
持分証券	32.1%	27.1%
負債証券	35.3%	30.3%
コールローン	23.6%	32.7%
その他	9.0%	9.9%
	100.0%	100.0%

当社の年金資産の投資方針は、受給権者に対する将来の年金給付に対応できる十分な年金資産を確保すべく策定されています。当社の投資方針は、資産種類ごとに目標とする配分割合は決めていません。年金資産はリスクを抑制しながら、期待収益率を獲得すべく、株式・債券および投資信託に投資されます。投資結果は定期的に監視され、必要に応じて資産配分は調整されます。

当社は、2005年3月31日に終了する年度における国内の確定給付型年金制度への拠出額を4,073百万円（38,425千米ドル）と見込んでいます。

セコム(株)および一部の子会社は、確定拠出年金制度を有しています。2004年、2003年および2002年3月31日に終了した各年度における確定拠出年金制度への拠出額は、それぞれ865百万円(8,160千米ドル)、22百万円および20百万円でした。

16. 為替差損益

2004年3月31日に終了した年度のその他費用は、469百万円(4,425千米ドル)の純為替差損を含んでいます。2003年および2002年3月31日に終了した各年度の受取利息およびその他収入は、それぞれ389百万円および321百万円の純為替差益を含んでいます。

17. 法人税等

2004年、2003年および2002年3月31日に終了した各年度の法人税等の総額は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度	3月31日終了年度		
	2004年	2003年	2002年	2004年
法人税等	¥25,937	¥24,048	¥30,183	\$244,689
資本—その他の包括利益(損失)累計額：				
未実現有価証券評価益(損)	4,640	439	(1,273)	43,774
未実現デリバティブ評価益	30	6	24	283
最小年金債務調整額	17,226	(1,379)	(3,633)	162,509
外貨換算調整額	72	(279)	—	679
	¥47,905	¥22,835	¥25,301	\$451,934

セコム(株)および日本の子会社は、所得に対して30%の法人税、約20.3%の住民税および約9.9%の事業税が課せられています。これらを合計した日本国内における法定税率は2004年、2003年および2002年3月31日に終了した各年度において約41.9%です。

日本の地方税法が2003年3月24日をもって改正され、その結果、法定税率が2004年4月1日以降約41.9%から40.5%に引き下げられました。2004年4月1日以降に解消または実現すると見込まれる繰延税金資産・負債は、法定税率約40.5%で計算されています。

法定税率で計算された法人税等と連結損益計算書上の法人税等との差額の調整表は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度	3月31日終了年度		
	2004年	2003年	2002年	2004年
法定税率で計算された法人税等(41.9%)	¥20,543	¥22,153	¥27,140	\$193,802
増加(減少)：				
損失子会社の未認識税務便益	5,725	2,537	2,081	54,009
繰越欠損金の減少による				
評価性引当金戻入	(1,330)	(1,545)	(670)	(12,547)
損金不算入の営業権償却費	—	—	763	—
その他、純額	999	903	869	9,425
連結損益計算書上の法人税等	¥25,937	¥24,048	¥30,183	\$244,689

2004年および2003年3月31日現在の繰延税金資産・負債の主な内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在	3月31日現在	
	2004年	2003年	2004年
繰延税金資産：			
前受契約料	¥12,110	¥11,880	\$114,245
繰越欠損金	11,567	23,019	109,123
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額			
(土地・建物)	8,906	9,432	84,019
(その他の資産)	2,581	2,593	24,349
有形固定資産	7,338	1,897	69,226
貸倒引当金	4,309	2,399	40,651
投資有価証券	4,156	2,650	39,208
未払賞与	3,429	3,116	32,349
有給休暇未払費用	1,641	1,953	15,481
未払退職・年金費用	1,533	17,081	14,462
その他	8,493	8,771	80,123
総繰延税金資産	66,063	84,791	623,236
控除：評価性引当金	(16,761)	(21,889)	(158,123)
繰延税金資産合計	49,302	62,902	465,113
繰延税金負債：			
繰延工事費用	(8,060)	(8,076)	(76,038)
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額			
(土地・建物)	(6,529)	(6,589)	(61,594)
(その他投資等)	(2,523)	(2,523)	(23,802)
(長期未収入金)	(1,897)	(1,955)	(17,896)
未実現有価証券評価益	(4,841)	(469)	(45,670)
保険契約債務	(1,748)	(1,454)	(16,491)
固定資産取得税の資産化	(868)	(1,592)	(8,189)
その他	(2,894)	(2,056)	(27,301)
繰延税金負債合計	(29,360)	(24,714)	(276,981)
繰延税金資産	¥19,942	¥38,188	\$188,132

評価性引当金は、主として将来の実現が見込めない税務上の繰越欠損金を有する子会社の繰延税金資産に対するものです。2004年および2003年3月31日に終了した各年度における評価性引当金の純増減額は、それぞれ5,128百万円（48,377千米ドル）の減少および633百万円の増加でした。

繰延税金資産の実現可能性の評価にあたり、当社は繰延税金資産の一部または全部が実現する可能性が、実現しない可能性より高いかどうかを考慮しています。繰延税金資産の実現は、最終的には一時的差異が控除可能な期間における将来課税所得によって決定されます。当社は、その評価にあたり、予定される繰延税金負債の戻入、予測される将来課税所得および税務戦略を考慮しています。当社は、過去の課税所得水準および繰延税金資産が控除可能な期間における将来課税所得の予測に基づき、2004年および2003年3月31日現在の評価性引当金控除後における将来課税所得の控除可能差異の効果は、実現する可能性が高いものと考えています。

2004年および2003年3月31日現在の繰延税金資産は、連結貸借対照表上、以下の科目に含まれています。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日現在	2003年	3月31日現在	2004年
繰延税金（流動資産）	¥14,716	¥12,851	\$138,830	
長期繰延税金（その他の資産）	8,294	26,950	78,245	
その他の流動負債	(360)	—	(3,396)	
その他の固定負債	(2,708)	(1,613)	(25,547)	
繰延税金資産	¥19,942	¥38,188	\$188,132	

2004年3月31日現在、海外子会社の総額3,092百万円（29,170千米ドル）の未分配剰余金については、将来配当することを予定していないので、繰延税金負債を計上していません。

2004年3月31日現在、日本国内の子会社における税務上の繰越欠損金は23,764百万円（224,189千米ドル）であり、これらの子会社の将来の課税所得から7年間にわたって控除できます。その内訳は、以下のとおりです。

各年度3月31日まで有効	単位：百万円	単位：千米ドル
2005年	¥ 2,557	\$ 24,123
2006年	2,238	21,113
2007年	544	5,132
2008年	—	—
2009年	1,640	15,472
2010年	5,827	54,972
2011年	10,958	103,377
	¥23,764	\$224,189

2004年3月31日現在、海外子会社の税務上の繰越欠損金は5,255百万円（49,575千米ドル）であり、このうちの一部分については、2005年3月31日に終了する年度から繰越控除可能期限が到来します。

18. 資本勘定

(1) 自己株式

2002年8月13日、セコム（株）は、2002年6月27日開催の定時株主総会決議に基づき、自己株式を取得しました。取得総額は43,360百万円、取得した株式の総数は8,000,000株であり、1株当りの取得価額は5,420円です。1株当りの取得価額は、取引日前日の東京証券取引所における当社普通株式の終値により決定しています。

当該自己株式の取引には、セコム（株）の役員およびその近親者が議決権の過半数を保有している投資管理会社である（有）飯田交産および（有）戸田全研からの株式の購入が含まれています。（有）飯田交産および（有）戸田全研からの株式の購入金額は、それぞれ、25,530百万円および16,512百万円です。

(2) 利益剰余金

2001年10月1日に改正された日本の商法では、セコム（株）および日本の子会社の行った現金配当およびその他の現金による利益処分は10%以上を、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%に達するまで、利益準備金として積み立てることが要求されています。

決算日の翌月中に開催される取締役会で慣行として決議される期末の配当金について、日本の商法は、事業年度終了後3カ月以内に開催される定時株主総会で承認を得ることを要求しています。

2004年3月31日の翌月に、セコム（株）の取締役会は10,127百万円（95,538千米ドル）の現金配当を2004年3月31日現在の株主に配当することを決議しました。当該現金配当は、2004年6月29日に開催される定時株主総会における承認が条件となっています。配当は、決議がなされた年度に計上されています。

(3) その他の包括利益（損失）累積額

2004年、2003年および2002年3月31日に終了した各年度のその他の包括利益（損失）の内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円		
	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
2004年3月31日終了年度			
未実現有価証券評価益			
当年度に発生した未実現損益	¥12,639	(¥ 4,910)	¥ 7,729
控除：当期純利益への組替修正額	(695)	270	(425)
未実現デリバティブ評価益			
当年度に発生した未実現損益	145	(58)	87
控除：当期純利益への組替修正額	(68)	28	(40)
最小年金債務調整額	43,147	(17,226)	25,921
外貨換算調整額	(4,228)	(72)	(4,300)
その他の包括利益（損失）	¥50,940	(¥21,968)	¥28,972

単位：百万円

	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
2003年3月31日終了年度			
未実現有価証券評価損			
当年度に発生した未実現損益	(¥ 7,053)	¥ 2,738	(¥ 4,315)
控除：当期純利益への組替修正額	9,215	(3,177)	6,038
未実現デリバティブ評価益			
当年度に発生した未実現損益	177	(72)	105
控除：当期純利益への組替修正額	(172)	66	(106)
最小年金債務調整額	(4,385)	1,379	(3,006)
外貨換算調整額	(4,619)	279	(4,340)
その他の包括利益（損失）	(¥ 6,837)	¥ 1,213	(¥ 5,624)

2002年3月31日終了年度

未実現有価証券評価損			
当年度に発生した未実現損益	(¥ 9,379)	¥ 3,297	(¥ 6,082)
控除：当期純利益への組替修正額	5,954	(2,024)	3,930
未実現デリバティブ評価益			
当年度に発生した未実現損益	209	(74)	135
控除：当期純利益への組替修正額	(142)	50	(92)
最小年金債務調整額	(9,632)	3,633	(5,999)
外貨換算調整額	7,043	—	7,043
その他の包括利益（損失）	(¥ 5,947)	¥ 4,882	(¥ 1,065)

単位：千米ドル

	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
2004年3月31日終了年度			
未実現有価証券評価損			
当年度に発生した未実現損益	\$119,236	(\$ 46,321)	\$ 72,915
控除：当期純利益への組替修正額	(6,556)	2,547	(4,009)
未実現デリバティブ評価益			
当年度に発生した未実現損益	1,368	(547)	821
控除：当期純利益への組替修正額	(641)	264	(377)
最小年金債務調整額	407,047	(162,509)	244,538
外貨換算調整額	(39,887)	(679)	(40,566)
その他の包括利益（損失）	\$480,567	(\$207,245)	\$273,322

19. 研究開発費

研究開発費は、販売費および一般管理費に含まれており、2004年、2003年および2002年3月31日に終了した各年度において、それぞれ4,088百万円（38,566千米ドル）、5,003百万円および5,121百万円でした。

20. リース資産—借り手

当社は、事務所、従業員の住居施設、コンピュータおよび輸送用車両を賃借しています。リース契約の建物、コンピュータおよび輸送用車両はキャピタル・リースにより使用しているものがあります。その他のリース契約は、オペレーティング・リースに分類されます。

1996年4月23日に、当社は、東京都三鷹市の建物および土地について、長期リース契約を締結しています。このリース契約は、1996年5月1日より開始され、契約期間は30年です。財務報告目的上、建物に関連する部分は、キャピタル・リースとして分類され、約5,086百万円（47,981千米ドル）の資産が建物および構築物勘定に計上されています。土地に関連するリース部分は、オペレーティング・リースとして分類されています。2004年3月31日現在、当該物件に関する将来支払われる最低リース料は、7,230百万円（68,208千米ドル）です。

2004年および2003年3月31日現在、キャピタル・リースに該当する資産の内容は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在	3月31日現在	3月31日現在
	2004年	2003年	2004年
建物および構築物	¥ 5,185	¥ 5,185	\$ 48,915
機械装置、器具備品および車両	13,273	11,888	125,217
無形資産その他	151	123	1,425
償却累計額	(7,498)	(7,076)	(70,736)
	¥11,111	¥10,120	\$104,821

2004年、2003年および2002年3月31日に終了した各年度においてキャピタル・リースに該当する償却費は、それぞれ3,186百万円（30,057千米ドル）、2,991百万円および3,195百万円でした。

キャピタル・リースに関して、将来支払われる最低リース料の年度別の金額および2004年3月31日現在の現在価値の合計額は、以下のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2005年	¥ 3,218	\$ 30,358
2006年	2,520	23,774
2007年	1,700	16,038
2008年	1,285	12,123
2009年	663	6,255
2010年以降	6,237	58,839
リース料の最低支払額合計	15,623	147,387
控除：利息相当額	3,678	34,698
リース料の最低支払額の現在価値（注記13）	11,945	112,689
控除：短期リース未払金	2,830	26,698
長期キャピタル・リース未払金	¥ 9,115	\$ 85,991

2004年、2003年および2002年3月31日に終了した各年度においてオペレーティング・リースに該当する賃借料は、それぞれ14,540百万円(137,170千米ドル)、15,182百万円および12,961百万円でした。この賃借料の大部分は事務所や従業員の住居施設などの解約可能な短期賃借契約であり、ほとんどは契約期間終了時に契約更新されています。

2000年12月8日に、当社は東京都渋谷区にある建物および土地についてリース契約を締結しています。このリース契約は2000年12月8日より開始され、契約期間は20年です。財務報告目的上、このリースはオペレーティング・リースに分類されています。この契約において、当該物件に関する年間リース料は、約1,339百万円(12,632千米ドル)で、20年間にわたり支払われます。

2004年3月31日現在、当初のまたは残存する解約不能リース期間が1年を超える賃借契約に基づく将来のリース料の最低支払額は、以下のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2005年	¥ 1,763	\$ 16,632
2006年	1,737	16,387
2007年	1,686	15,906
2008年	1,674	15,792
2009年	1,667	15,726
2010年以降	21,244	200,415
将来のリース料の最低支払額合計	¥29,771	\$280,858

21. オペレーティング・リース資産一貸し手

当社のオペレーティング・リース業務は、主に事務所および関連する設備を賃貸しています。オペレーティング・リース資産は、主に、不動産投資会社が保険サービス事業の運用資産の一部として、また、不動産の賃貸事業を営む会社が事業用資産として保有しています。

2004年および2003年3月31日現在、オペレーティング・リースとして賃貸している資産およびリース目的で保有している資産の内容は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日現在		3月31日現在	
	2004年	2003年	2004年	2003年
土地	¥ 66,093	¥105,052	\$ 623,519	
建物および構築物	70,163	86,540	661,915	
建設仮勘定	901	1,271	8,500	
無形資産その他	1,711	1,681	16,142	
償却累計額	(12,498)	(10,712)	(117,906)	
	¥126,370	¥183,832	\$1,192,170	

2004年3月31日現在、解約不能オペレーティング・リースに関して、将来受け取る最低リース料の年度別の金額は、以下のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2005年	¥ 6,721	\$ 63,406
2006年	1,708	16,113
2007年	739	6,972
2008年	739	6,972
2009年	739	6,972
2010年以降	12,556	118,453
将来のリース料の最低受取額合計	¥23,202	\$218,888

22. 金融商品の公正価額

実務上、公正価額の見積りが可能な金融商品につき、その見積りに用いられた方法および仮定は次のとおりです。

(1) 現金・預金および現金同等物、定期預金、現金補填および回収管理業務用現金・預金、売掛金および受取手形、未収契約料、短期貸付金および未収入金、短期借入金、支払手形および買掛金、その他の未払金、預り金および未払給与等

これらの科目は、満期までの期間が短いため、その帳簿価額はおおむね公正価額となっています。

(2) 長期貸付金および未収入金

長期貸付金および未収入金の公正価額は、想定される満期日をもとに、将来の回収額を見積市場金利を用いて割り引いた現在価値に基づいて算定しています。長期貸付金および未収入金の帳簿価額はおおむね公正価額となっています。

(3) 1年以内の返済分を含む長期借入債務

1年以内の返済分を含む長期借入債務の公正価額は、類似した負債を当社が現在新たに借り入れる場合に適用される金利を用いて、将来の返済額を現在価値に割り引いて見積計算しています。近年、日本では長期金利に大きな変動がなかったため、キャピタル・リース債務の帳簿価額はおおむね公正価額に近似しています。

(4) 保険契約預り金

保険契約預り金の公正価額は、類似した契約において現在適用している金利を用いて、将来の額を現在価値に割り引いて見積計算しています。

(5) デリバティブ

金利スワップおよび組込デリバティブの公正価額は、金融機関により提示された相場をもとに算定しています。

2004年および2003年3月31日に終了した各年度における注記8にて開示された負債証券および持分証券以外の金融商品の帳簿価額および見積公正価額は、以下のとおりです。

	単位：百万円			
	2004年		2003年	
	帳簿価額	見積公正価額	帳簿価額	見積公正価額
非デリバティブ：				
負債—				
長期借入債務（1年内返済済）	¥104,534	¥104,792	¥123,274	¥123,628
保険契約預り金	230,316	241,423	231,109	246,057
デリバティブ：				
資産—				
金利スワップ	19	19	1	1
組込デリバティブ	16	16	—	—
負債—				
金利スワップ	536	536	921	921

	単位：千米ドル	
	3月31日現在	
	帳簿価額	見積公正価額
非デリバティブ：		
負債—		
長期借入債務（1年内返済済）	\$ 986,170	\$ 988,604
保険契約預り金	2,172,792	2,277,575
デリバティブ：		
資産—		
金利スワップ	179	179
組込デリバティブ	151	151
負債—		
金利スワップ	5,057	5,057

公正価額の見積りの限界：

公正価額の見積りは、関連するマーケット情報や金融商品に関する情報に基づき、特定の時点を基準に行われています。こうした見積りは、その性質上主観的であり、不確定要素や相当の判断が介入する余地を有しています。従って、正確さを求めることはできません。仮定が変更されれば、見積額に重要な影響を与えることもあり得ます。

23. デリバティブ**(1) リスク管理方針**

当社は、通常の業務を遂行するうえで発生する金利および外国為替レートの変動のリスクを軽減するために、デリバティブを利用しています。当社は、金利リスクと外国為替レートの変動のリスクの変化を継続的に監視することおよびヘッジ機会を検討することによって、金利リスクと外国為替レートリスクを評価しています。当社は、トレーディング目的のためのデリバティブを保有または発行していません。また、当社は、デリバティブの契約相手の契約不履行の場合に生ずる信用リスクにさらされていますが、契約相手は、国際的に認知された金融機関がほとんどであり、契約も多数の主要な金融機関に分けられていますので、そのようなリスクは小さいと考えています。

(2) 金利リスク管理

当社は、主に負債に関連する金利変動リスクにさらされています。当社は、主に金利変動に伴うキャッシュ・フローの変動を管理するために金利スワップ契約を利用しています。変動金利支払分を受け取り固定金利を支払う受取変動・支払固定の金利スワップ契約により、変動金利条件の負債を固定金利の負債にしています。

(3) キャッシュ・フローヘッジ

当社は、金利スワップ契約を利用して、変動金利の負債から発生するキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジしています。金利スワップ契約は、最長で2009年まで契約期間となっています。これら負債のキャッシュ・フローヘッジと指定されたデリバティブの公正価額の変動の有効である部分は、その他の包括利益（損失）に計上されます。これらの金額は、ヘッジ対象が損益に影響を与えるのと同期間に損益に再分類されます。公正価額の変動の有効でない部分は直ちに損益に計上されます。ヘッジの有効でない部分およびヘッジの有効性の評価から除外された純損益の総額は、2004年、2003年および2002年3月31日に終了した各年度においては重要ではありませんでした。2004年3月31日現在、その他の包括利益（損失）に計上されている金額のうち、翌12カ月以内に損益に再分類されると予測される金額は、73百万円（689千米ドル）の利益です。2004年および2003年3月31日現在のキャッシュ・フローヘッジと指定された金利スワップ契約の想定元本は、それぞれ35,909百万円（338,764千米ドル）および36,093百万円です。

(4) ヘッジとして指定されていないデリバティブ

一部の子会社は、投資として保有する債券の利率を変更するために金利スワップ契約を利用しており、債券の運用利回り向上を目的としています。また、セコム損害保険は、債券より区分されデリバティブとして会計処理される組込デリバティブを保有しており、債券の運用収益向上を目的としています。これらのヘッジとして指定されていないデリバティブの公正価額の変動は、直ちに損益に計上されます。

24. 契約債務および偶発債務

2004年3月31日現在、有形固定資産の購入等に関する契約債務は、約3,491百万円（約32,934千米ドル）でした。

当社は、主に関連会社およびその他の事業体の銀行借入金に関して第三者保証を提供しています。これらの保証は、関連会社およびその他の事業体の信用状態を高めるために実施されています。提供した保証について、当社は、関連会社およびその他の事業体が1年間から14年間の保証期間内に債務不履行になった場合、その保証に基づいて弁済しなければなりません。債務不履行が発生した場合に当社が支払わなければならない最高支払額は、2004年3月31日現在、19,101百万円（180,198千米ドル）です。2004年および2003年3月31日現在において、これら保証により当社が認識した債務の帳簿価額は重要ではありませんでした。

25. 25%未満の無償新株発行

当社の25%未満の無償新株発行に係る会計処理については、連結財務諸表の注記2で説明しています。当社が、1974年から1990年の期間に実施した無償新株発行について、米国の企業で行われている方法で会計処理を実施した場合は、98,388百万円（928,189千米ドル）が、利益剰余金から資本金および資本剰余金へ振り替えられることとなります。しかし、この振り替えは、資本勘定の総額に影響を及ぼすものではありません。

26. 子会社株式の売却

2002年2月19日に、セコム(株)の子会社であるセコム上信越(株)（以下“セコム上信越”、発行済株式の62.0%保有）が東京証券取引所市場第二部へ株式を上場しました。この上場に伴い、セコム(株)は同社株式1,000,000株を2,162百万円で売却しました。さらに、新株の公募増資を実施し、セコム上信越は500,000株を1,081百万円で発行しました。この結果、セコム(株)の同社に対する持株比率は52.1%となりました。セコム上信越の株式売却および新株発行に伴う株式売却益（税効果考慮前）は、それぞれ700百万円および160百万円です。これら株式売却益は、2002年3月31日に終了した年度の連結損益計算書に計上されています。2002年3月31日に終了した年度の連結キャッシュ・フロー計算書では、この子会社株式売却益は、営業活動からのキャッシュ・フローから除外されています。株式売却に関連する収入は、投資活動からのキャッシュ・フローに分類されています。セコム上信越の新株発行に伴う少数株主からの払い込みは、財務活動からのキャッシュ・フローに分類されています。

27. キャッシュ・フローに関する補足情報

キャッシュ・フローに関する補足情報は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2004年	2003年	2002年	2004年
1年間の現金支出：				
支払利息	¥ 3,307	¥ 3,527	¥ 1,568	\$ 31,198
法人税等	24,718	40,263	31,952	233,189
非資金投資活動および財務活動：				
転換社債の転換	—	17	467	—
キャピタル・リース未払金の増加	4,173	2,739	3,959	39,368
買収—				
資産の公正価額	¥ —	¥ —	¥73,944	\$ —
買収に伴う現金支払額	—	—	(4,957)	—
少数株主持分	—	—	(13)	—
買収に伴う引継債務	¥ —	¥ —	¥68,974	\$ —

28. セグメント情報

当社は、米国財務会計基準書（以下“基準書”）第131号「企業のセグメントおよび関連情報の開示」を適用しています。この基準書は当社の報告対象オペレーティング・セグメントについて財務情報の開示とその説明を要求するものです。以下に報告されているオペレーティング・セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、その営業損益が経営者によって経営資源の配分の決定および業績の評価に通常使用されているものです。

当社はセキュリティサービス事業、メディカルサービス事業、保険サービス事業および情報・通信・その他のサービス事業の4つの報告対象ビジネスセグメントを有しています。

セキュリティサービス事業では、当社独自のセキュリティシステムを活用して多様なセキュリティ業務を提供するとともに安全商品の製造販売を行っています。メディカルサービス事業では、在宅医療患者の点滴サービス、看護師による訪問看護サービス、当社のコンピュータ・ネットワークを利用して医療データを送信するサービスおよび医療機関向け不動産賃貸サービスなどを提供しています。保険サービス事業では、日本市場における損害保険ビジネスを主とする保険業務を行っています。情報・通信・その他のサービス事業では、ネットワーク業務、航空測量・地理情報システムサービス、不動産の開発・販売および不動産の賃貸等を提供しています。当社は、統合コミュニケーションシステムネットワークを進展させるため、主に消費者向けの分譲マンションなどの不動産を開発し、ホームセキュリティサービスとの相乗効果を図っています。これらのコミュニケーションサービスは不動産販売の一部と見なされています。

セグメント別売上高およびその他の収入は、セグメント別に一定の基準により配賦された受取利息およびその他の収入を含んでいます。全社収益には、セコム(株)またはウェステック・セキュリティ・グループ社(全額出資の米国持株子会社)の受取利息、投資利益、為替差益および系列下でない会社からの受取配当金を含んでいます。全社費用には、当該2社の販売費および一般管理費、および為替差損を含んでいます。

セグメント間の販売価格は、独立第三者間取引価格とほぼ同等の価格で決定しています。

セグメントごとの資産は、それぞれのセグメントで独占的に利用している資産、もしくはセグメント間にて共同利用されている場合には配賦後の資産です。全社資産は上記2社が一般管理業務のために保有する資産で、主に、現金・預金および現金同等物、有価証券、投資有価証券、土地、建物および構築物、機械装置、器具備品およびその他の有形固定資産などで構成されています。

2004年、2003年および2002年3月31日に終了した各年度のビジネスセグメントおよび地域別セグメントに関する情報は、以下のとおりです。

(1) ビジネスセグメント情報

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2004年	2003年	2002年	2004年
売上高およびその他の収入：				
セキュリティサービス事業—				
外部顧客に対するもの	¥367,628	¥355,702	¥342,169	\$3,468,188
セグメント間取引	1,162	1,321	2,448	10,962
	368,790	357,023	344,617	3,479,150
メディカルサービス事業—				
外部顧客に対するもの	21,223	19,951	13,507	200,217
セグメント間取引	195	171	166	1,840
	21,418	20,122	13,673	202,057
保険サービス事業—				
外部顧客に対するもの	33,362	29,144	28,759	314,735
セグメント間取引	2,420	2,026	1,920	22,830
	35,782	31,170	30,679	337,565
情報・通信・その他のサービス事業—				
外部顧客に対するもの	112,820	112,994	103,315	1,064,340
セグメント間取引	3,730	2,995	4,213	35,189
	116,550	115,989	107,528	1,099,529
計	542,540	524,304	496,497	5,118,301
セグメント間消去	(7,507)	(6,513)	(8,747)	(70,821)
全社項目	2,826	2,952	5,776	26,661
連結売上高およびその他の収入	¥537,859	¥520,743	¥493,526	\$5,074,141

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2004年	2003年	2002年	2004年
税引前利益(損失)：				
セキュリティサービス事業	¥76,229	¥80,108	¥82,984	\$719,142
メディカルサービス事業	(1,181)	1,810	(698)	(11,142)
保険サービス事業	3,217	(9,181)	304	30,349
情報・通信・その他のサービス事業	(11,865)	(1,998)	(130)	(111,934)
計	66,400	70,739	82,460	626,415
全社項目およびセグメント間消去	(14,074)	(14,138)	(16,091)	(132,773)
支払利息	(3,297)	(3,729)	(1,596)	(31,104)
連結税引前利益	¥49,029	¥52,872	¥64,773	\$462,538

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日現在			3月31日現在
	2004年	2003年	2002年	2004年
資産：				
セキュリティサービス事業	¥428,034	¥396,850	¥408,657	\$4,038,057
メディカルサービス事業	73,573	67,214	61,615	694,085
保険サービス事業	317,102	319,750	352,454	2,991,528
情報・通信・その他のサービス事業	205,374	209,954	179,383	1,937,491
計	1,024,083	993,768	1,002,109	9,661,161
全社項目	101,708	129,372	129,061	959,509
持分法適用会社への投資および貸付金	39,314	34,942	34,943	370,887
総資産	¥1,165,105	¥1,158,082	¥1,166,113	\$10,991,557

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2004年	2003年	2002年	2004年
減価償却費および償却費：				
セキュリティサービス事業	¥44,833	¥44,014	¥42,106	\$422,953
メディカルサービス事業	1,164	953	1,301	10,981
保険サービス事業	1,586	2,305	1,253	14,962
情報・通信・その他のサービス事業	4,766	4,200	4,234	44,962
計	52,349	51,472	48,894	493,858
全社項目	594	595	997	5,604
総減価償却費および償却費	¥52,943	¥52,067	¥49,891	\$499,462

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2004年	2003年	2002年	2004年
設備投資額：				
セキュリティサービス事業	¥33,205	¥29,586	¥37,152	\$313,255
メディカルサービス事業	1,625	5,115	2,717	15,330
保険サービス事業	3,859	12,899	104,398	36,406
情報・通信・その他のサービス事業	5,632	4,726	2,928	53,132
計	44,321	52,326	147,195	418,123
全社項目	7	612	13	66
総設備投資額	¥44,328	¥52,938	¥147,208	\$418,189

前記の設備投資額は各セグメントにおける有形固定資産増加額を表しています。

当社には、連結総売上高の10%以上を占める単一の顧客はありません。

下記の表はセキュリティサービス事業の部門別の外部顧客に対する売上高およびその他の収入の内訳です。当社の経営者は、セキュリティサービス事業を単一のオペレーティング・セグメントとして意思決定を行っています。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度	3月31日終了の各年度	3月31日終了の各年度	3月31日終了の各年度
	2004年	2003年	2002年	2004年
エレクトロニックセキュリティサービス：				
セントラライズドシステム	¥261,751	¥254,931	¥244,494	\$2,469,349
ローカルシステム	3,584	3,461	3,438	33,811
その他セキュリティサービス：				
常駐	37,537	35,908	34,107	354,123
現金護送	18,618	17,261	17,001	175,642
安全商品およびその他	46,138	44,141	43,129	435,263
セキュリティサービス事業計	¥367,628	¥355,702	¥342,169	\$3,468,188

(2) 地域別セグメント情報

2004年、2003年および2002年3月31日に終了した各年度における顧客の所在地別に分類した売上高およびその他の収入、長期性資産は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度	3月31日終了の各年度	3月31日終了の各年度	3月31日終了の各年度
	2004年	2003年	2002年	2004年
売上高およびその他の収入：				
日本	¥523,321	¥506,554	¥480,165	\$4,936,990
その他	14,538	14,189	13,361	137,151
計	¥537,859	¥520,743	¥493,526	\$5,074,141

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日現在	3月31日現在	3月31日現在	3月31日現在
	2004年	2003年	2002年	2004年
長期性資産：				
日本	¥384,423	¥445,632	¥463,144	\$3,626,632
その他	6,874	5,528	6,384	64,849
計	¥391,297	¥451,160	¥469,528	\$3,691,481

売上高およびその他の収入、長期性資産に関して、その他地域において個別に金額的な重要性のある国はありません。

独立監査人の監査報告書



セコム株式会社の取締役会および株主各位へ

私どもは、セコム株式会社および子会社の2004年および2003年3月31日現在の連結貸借対照表、並びに2004年3月31日をもって終了した3年間の各会計年度の連結損益計算書、連結資本勘定変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書の監査を実施した。これらの連結財務諸表は、会社の経営者の責任において作成されたものである。私どもの責任は、私どもの監査に基づいてこれらの連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、米国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を実施した。これらの基準は、財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、私どもが監査を計画し実施することを求めている。監査は、財務諸表上の金額および開示の基礎となる証拠の試査による検証を含んでいる。また、監査は全体としての財務諸表の表示を検討するとともに、経営者による会計方針の選択および経営者によって行われた重要な見積りの評価も対象としている。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもの意見では、上記の連結財務諸表は、セコム株式会社および子会社の2004年および2003年3月31日現在の財政状態、並びに2004年3月31日をもって終了した3年間の各会計年度の経営成績およびキャッシュ・フローの状況を、すべての重要な点において、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して適正に表示している。

連結財務諸表注記2に記載されているとおり、セコム株式会社および子会社は、2003年3月31日をもって終了した会計年度において、営業権およびその他の無形資産に係る会計方針を変更した。

2004年3月31日現在および同日をもって終了した会計年度の連結財務諸表は、読者の便宜のため米ドルに換算されている。私どもが換算を再計算した結果、私どもの意見では、日本円で表示された連結財務諸表は連結財務諸表注記3に記載された方法に基づいて米ドルに換算されている。

KPMG AzSA & Co.

日本、東京
2004年5月20日

要約財務データ

セコム株式会社および子会社
3月31日終了の会計年度

単位：百万円

	2004年	2003年	2002年	2001年	2000年	1999年
セグメントによる連結売上高およびその他の収入の内訳						
連結売上高およびその他収入	¥537,859	¥520,743	¥493,526	¥468,293	¥412,424	¥394,146
セキュリティサービス	367,628	355,702	342,169	316,139	295,834	293,104
対売上比率 (%)	68.4%	68.3%	69.3%	67.5%	71.8%	74.4%
エレクトロニックセキュリティサービス						
セントライズドシステム	261,751	254,931	244,494	230,763	221,765	219,670
構成比 (%)	48.6	48.9	49.5	49.3	53.8	55.7
ローカルシステム	3,584	3,461	3,438	3,647	3,773	4,223
構成比 (%)	0.7	0.7	0.7	0.8	0.9	1.1
小計	265,335	258,392	247,932	234,410	225,538	223,893
その他セキュリティサービス						
常駐	37,537	35,908	34,107	32,204	31,663	30,178
構成比 (%)	7.0	6.9	6.9	6.9	7.7	7.7
現金護送	18,618	17,261	17,001	15,109	13,540	12,275
構成比 (%)	3.5	3.3	3.5	3.2	3.3	3.1
小計	56,155	53,169	51,108	47,313	45,203	42,453
安全商品およびその他	46,138	44,141	43,129	34,416	25,093	26,758
構成比 (%)	8.6	8.5	8.7	7.3	6.1	6.8
メディカルサービス	21,223	19,951	13,507	6,347	1,326	1,075
構成比 (%)	3.9	3.8	2.7	1.4	0.3	0.3
保険サービス	33,362	29,144	28,759	23,303	30,462	4,775
構成比 (%)	6.2	5.6	5.8	5.0	7.4	1.2
情報・通信・その他のサービス	112,820	112,994	103,315	92,552	72,684	55,367
構成比 (%)	21.0	21.7	20.9	19.8	17.6	14.0
全社項目	2,826	2,952	5,776	29,952	12,118	39,825
構成比 (%)	0.5	0.6	1.3	6.3	2.9	10.1
当期純利益、現金配当金および資本						
当期純利益	¥ 23,479	¥ 30,275	¥ 34,082	¥ 43,996	¥ 47,326	¥ 49,918
現金配当金（支払済） ⁽³⁾	9,003	9,330	9,324	9,323	8,146	7,555
資本	415,852	372,518	401,326	377,304	373,806	327,147
連結財務指標						
運転資本比：						
借入金：						
短期借入金	17.7	20.0	10.7	14.5	15.6	8.4
一年内返済予定長期借入債務	2.1	3.3	4.4	1.9	1.2	2.5
転換社債	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.3
普通社債	5.2	5.2	5.6	2.0	2.1	2.6
その他長期債務	9.2	11.4	16.1	6.1	3.2	2.6
負債合計	34.2	39.9	36.8	24.6	22.2	16.4
資本	65.8	60.1	63.2	75.4	77.8	83.6
総運転資本	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
総資産利益率 (%) ^(a)	2.0	2.6	2.9	5.0	6.1	7.8
自己資本利益率 (%) ^(b)	5.6	8.1	8.5	11.7	12.7	15.3
対売上高およびその他収入比：						
減価償却費および償却費	9.8	10.0	10.1	9.6	8.3	7.8
賃借料	2.7	2.9	2.6	2.6	3.0	2.7
減価償却累計率 (%)	54.8	50.6	48.9	54.0	60.0	59.3
純資産回転率 (回数)	1.78	1.42	1.27	1.99	2.71	3.09
税引前利益支払利息カバレッジ (倍数) ^(c)	15.9	15.2	41.6	43.9	60.0	77.7
税引前利益支払利息・賃借料カバレッジ (倍数) ^(d)	7.0	7.0	11.9	14.8	14.4	19.1

注記：設置工事売上高は、対応するセントライズドシステムおよびローカルシステム収入に含まれています。

	2004年	2003年	2002年	2001年	2000年	1999年
外部への発行済株式数 (1)						
発行済株式数	233,281,133	233,281,133	233,274,769	233,099,744	233,075,442	116,392,109
当社保有	8,228,652	8,200,245	22,512	510	4,840	11,817
差引残高	225,052,481	225,080,888	233,252,257	233,099,234	233,070,602	116,380,292
1株当り情報 : (1)						
基本的当期純利益 (円) (2)	¥ 104.32	¥ 132.87	¥ 146.19	¥ 188.76	¥ 203.22	¥ 214.51
配当金 (円) (3)	40.00	40.00	40.00	40.00	35.00	32.50
株主資本 (円) (4)	1,847.80	1,655.04	1,720.57	1,618.64	1,603.83	1,405.51
キャッシュ・フロー (円) (2)(e)	294.56	321.88	320.17	341.91	310.28	310.76
株価／純資産倍率	2.46	1.84	3.33	4.39	5.49	3.99
株価／収益率	43.52	22.88	39.20	37.61	43.30	26.15
株価／キャッシュ・フロー倍率	15.41	9.44	17.90	20.77	28.36	18.05
期末株価 (円)	4,540	3,040	5,730	7,100	8,800	5,610

注記：(a) 純利益／総資産

(b) 純利益／株主資本

(c) (税引前当期純利益+支払利息)／支払利息

(d) (税引前当期純利益+支払利息+1/3賃借料)／(支払利息+1/3賃借料)

(e) (当期利益+減価償却費および償却費-配当金)／期中加重平均発行済普通株式数

(1) 1株当りの金額は、1999年11月19日に行われた株式分割を反映し、修正再表示されています。

ただし、期末発行済株式数については、この株式分割による調整はされていません。

(2) 1株当りの金額は、期中の加重平均発行済普通株式数に基づいて計算されています。

(3) 10,127百万円(45円/1株)の現金配当が2004年6月29日の定時株主総会で承認されました。(連結財務諸表の注記18参照)

(4) 1株当りの金額は、当社保有自己株式を控除後の、各年度3月31日時点での発行済株式数に基づいて計算されています。

株式データ

セコム株式会社
3月31日現在

株主情報

	2004年	2003年	2002年	2001年	2000年	1999年
株主数	21,720	20,230	17,609	15,621	15,019	9,458
普通株式保有：						
金融機関	37.04%	46.14%	45.31%	44.44%	42.74%	45.71%
証券会社	2.19	2.04	1.61	1.73	2.66	0.90
その他企業	4.29	4.60	13.78	13.84	13.86	13.67
外国投資家	37.22	28.64	24.64	25.76	25.96	26.90
個人投資家およびその他	19.26	18.58	14.66	14.23	14.78	12.82
計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

株価情報（東京証券取引所調べ）

		1株当りの株価（円）		日経平均株価（円）	
		高値	安値	高値	安値
2002年	4月—6月	¥6,780	¥5,550	¥11,979.85	¥10,074.56
	7月—9月	6,250	4,520	10,960.25	9,075.09
	10月—12月	4,950	3,780	9,215.56	8,303.39
2003年	1月—3月	4,220	2,950	8,790.92	7,862.43
	4月—6月	3,900	2,655	9,137.14	7,607.88
	7月—9月	4,430	3,260	11,033.32	9,265.56
	10月—12月	5,120	3,620	11,161.71	9,614.60
2004年	1月—3月	4,620	3,930	11,770.65	10,365.40

発行済普通株式

発行日	発行新株 (千株)	発行済株式数 (千株)	資本金 (千円)	株主割当率	摘要
1974年6月15日	1,968	9,200	¥ 460,000	—	時価発行（¥900）
1974年12月21日	2,760	11,960	598,000	3 : 10	株式分割
1975年5月21日	1,196	13,156	657,800	1 : 10	株式分割
1975年5月21日	1,244	14,400	720,000	—	時価発行（¥1,134）
1975年12月1日	4,320	18,720	936,000	3 : 10	株式分割
1976年5月31日	1,880	20,600	1,030,000	—	時価発行（¥2,570）
1976年6月1日	2,060	22,660	1,133,000	1 : 10	株式分割
1976年12月1日	6,798	29,458	1,472,900	3 : 10	株式分割
1977年11月30日	2,042	31,500	1,575,000	—	時価発行（¥1,700）
1977年12月1日	6,300	37,800	1,890,000	2 : 10	株式分割
1978年12月1日	7,560	45,360	2,268,000	2 : 10	株式分割
1981年6月1日	3,000	48,360	2,418,000	—	時価発行（¥2,230）
1981年12月1日	4,836	53,196	2,659,800	1 : 10	株式分割
1983年1月20日	5,320	58,516	3,000,000	1 : 10	株式分割
1983年11月30日	194	58,710	3,280,942	—	転換社債の株式への転換
1984年11月30日	1,418	60,128	5,329,282	—	転換社債の株式への転換
1985年11月30日	186	60,314	5,602,945	—	転換社債の株式への転換
1986年1月20日	6,031	66,345	5,602,945	1 : 10	株式分割
1986年11月30日	2,878	69,223	11,269,932	—	転換社債の株式への転換
1987年11月30日	1,609	70,832	15,021,200	—	転換社債の株式への転換
1988年1月20日	3,541	74,373	15,021,200	0.5 : 10	株式分割
1988年11月30日	439	74,812	16,063,099	—	転換社債の株式への転換
1989年11月30日	1,808	76,620	21,573,139	—	転換社債の株式への転換
1990年1月19日	22,986	99,606	21,573,139	3 : 10	株式分割
1990年3月31日	1,446	101,052	25,070,104	—	転換社債の株式への転換
1991年3月31日	2,949	104,001	32,244,732	—	転換社債の株式への転換
1992年3月31日	2,035	106,036	37,338,751	—	転換社債の株式への転換
1993年3月31日	267	106,303	37,991,568	—	転換社債の株式への転換
1994年3月31日	6,986	113,289	56,756,263	—	転換社債の株式への転換
1995年3月31日	477	113,766	58,214,178	—	転換社債の株式への転換
1996年3月31日	613	114,379	59,865,105	—	転換社債の株式への転換
1997年3月31日	1,825	116,204	65,253,137	—	転換社債の株式への転換
1998年3月31日	29	116,233	65,327,060	—	転換社債の株式への転換
1999年3月31日	159	116,392	65,709,927	—	転換社債の株式への転換
1999年11月19日	116,410	232,802	65,709,927	10 : 10*	株式分割
2000年3月31日	273	233,075	66,096,852	—	転換社債の株式への転換
2001年3月31日	25	233,100	66,126,854	—	転換社債の株式への転換
2002年3月31日	175	233,275	66,360,338	—	転換社債の株式への転換
2003年3月31日	6	233,281	66,368,827	—	転換社債の株式への転換
2004年3月31日	—	233,281	66,368,827	—	—

注記：上記は、セコム株式会社の普通株式発行の記録です。この普通株式は、1974年の6月から東京証券取引所に上場されています。

*1株を2株にする株式分割を行いました。